

令和元年度 (平成30年度実施分)

教育委員会の事務の 管理及び執行状況の点検・評価報告書



A L Tによる外国語授業



重要文化財「旧橋本家住宅」



越前大野名水マラソン



福井しあわせ元気国体 2018 (相撲競技)



令和元年9月
大野市教育委員会



大野市教育理念

明倫の心を重んじ 育てよう おおのびと 大野人

人としての生きる道を明らかにし、進取の気象を育てた明倫の心は、いつの時代においても変わらない大野の学びの原点です。

私たちは、この心を大切に、優しく、賢く、たくましい大野人になるため、学び、育てることに努めていきます。

平成21年3月 大野市教育委員会

明倫（めいりん）とは

大野藩土井家7代藩主利忠（1811～1868年）は、藩の政治や経済の建て直しには、新しい知識を学んだ人材が必要であるという考えに基づき、弘化元年（1844年）に藩校「明倫館」を開設しました。

明倫館の「明倫」という言葉は、「皆人倫を明らかにする所以なり」に由来し、人の生きる道を明らかにすること、すなわち、人として守り、行うべき道を明らかにすることを指しています。

明倫館は、当時としては珍しく、武士の子弟に限らず、広く一般家庭の子どもたちにも門戸を開いて学ばせていました。そして、ここで育った人材は、大野藩の商業や鉱業などを盛んにし、藩財政の再建に大きく貢献したといわれています。私たちは、この史実に基づいて、大野の教育の全てを貫く普遍の理念を「明倫」と定めま

大野市教育委員会では、人づくりの根幹は教育であるという考えのもと、平成21年3月、大野市の全ての分野において取り組む基本となる「大野市教育理念」を定めました。

この理念がめざす社会が実現するよう、地域の教育力を高めるための努力をしていきます。

目 次

1	はじめに	1
2	点検・評価について	
(1)	対象期間	2
(2)	対象範囲	2
(3)	点検・評価の方法	2
(4)	対象事業一覧	3
(5)	「点検評価対象事業取組み状況確認シート」の見方	4
3	平成30年度大野市教育委員会の活動状況	
(1)	大野市教育委員会委員	5
(2)	教育委員会の会議開催の状況	5
(3)	教育委員の活動状況	9
4	教育委員会関係施策の取組み	
(1)	平成30年度の教育方針	11
(2)	点検評価実施結果の概要	
ア)	結の心あふれる人づくり	
	・教育総務課所管分	13
	・生涯学習課所管分	26
イ)	豊かな心を育てる文化力の育成	
	・教育総務課所管分・文化振興室所管分 ^{※1}	36
ウ)	活力あふれるスポーツ社会の実現	
	・スポーツ振興室所管分	51
5	学識経験者の意見	
(1)	評価委員会	61
(2)	評価委員の意見	62
6	終わりに	68

(参考資料)
関係法令
平成30年度教育委員会関係実施全事業
教育委員会組織図

※1：平成31年度機構改革により文化振興室は文化財課に変更となっていますが、本報告書は平成30年度事業を対象とするため、旧室名で表記を統一します。

1 はじめに

教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、平成20年度（平成19年度分の事業を対象）から、事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し公表しています。

これは、教育委員会が自らの事務を点検、評価することによって、効果的な教育行政を推進し、さらに住民への説明責任を果たすことを目的としています。

本報告書では、今後の効果的な教育行政の推進に資するために、評価委員のご意見をいただきながら、平成30年度の教育委員会の活動状況や教育委員会が実施した施策全般について、点検・評価を行った結果を報告いたします。

令和元年9月

大野市教育委員会

参考

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価について

(1) 対象期間 平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(2) 対象範囲

平成30年度大野市教育方針に基づき実施した87事業（※1、教育総務課29、生涯学習課23、文化振興室16、スポーツ振興室19）の中から、主要な26事業（教育総務課8、生涯学習課5、文化振興室8、スポーツ振興室5、うち21事業は前年度より継続）を点検・評価の対象事業として選定しました。

(3) 点検・評価の方法

平成29年度から教育委員会独自の「点検評価対象事業取組み状況確認シート」（※2）を作成し、基本施策ごとに主要事業の実施状況を点検・評価し、学識経験を有する者の意見を聴取しました。

※1 大野市教育方針に基づき実施した事業のうち、報酬や給与、協議会などの団体負担金や毎年度恒常的に必要とする事務経費・管理経費を除いた事業を対象範囲としています。なお、平成30年度に計上していた事業については、継続して対象事業として取り扱うこととしています。

※2 点検評価対象事業取組み状況確認シート

教育委員会では、大野市が効率的・効果的な行財政運営による行政サービス向上を目的に導入していた事務事業マネジメントを平成28年度から採用し、主要事業の実施状況を点検・評価していました。（平成19年度から平成27年度までは事務事業評価システムを実施。）しかし、大野市では、行政評価システムをマネジメントシートの作成による事務事業評価から第七次行政改革大綱に沿って総合計画・総合戦略の実績に基づいた施策評価に平成29年度から切り替えています。

よって、教育委員会では、平成29年度から独自の様式である「取組み状況確認シート」で点検・評価することとし、昨年度に続き本年度も「教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価に係る評価委員会」で指導いただいたように、シートの内容を一部変更し、取組み状況を確認しています。

なお、点検評価対象事業以外の事業については、巻末資料「平成30年度教育委員会関係実施全事業」として、事業名と実績額のみを一覧表にし掲載しました。

(4) 対象事業一覧

(網掛けは新たに点検・評価の対象とした事業)

基本施策	課室名	点検及び評価を行う 事務事業名	事業費(千円)		
			30年度 決算額	29年度 決算額	増減
結の心 あふれる 人づくり	教育総務課	ふるさと文化創造事業	676	790	△114
		結の故郷教育支援員配置事業	24,604	26,939	△2,335
		学校運営支援員・部活動指導員 配置事業	3,448	-	3,448
		いじめ防止対策事業	772	2,046	△1,274
		地域と進める体験推進事業	2,800	1,600	1,200
		国際理解教育推進員配置事業	12,361	12,262	99
		結の故郷学校ICT推進事業	919	906	13
	生涯学習課	結の故郷ふるさと教育推進事業	5,633	5,917	△284
		生涯学習推進事業	436	435	1
		放課後子ども教室事業	11,268	9,891	1,377
青年活動推進事業補助		361	485	△124	
子どもの読書活動推進事業		787	845	△58	
豊かな 心を 育てる 文化力 の育成	教育総務課	文化会館整備基本計画策定事業	409	16,848	△16,439
	文化振興室	市総合文化祭開催事業	1,200	1,200	0
		文化発信事業	1,137	2,494	△1,357
		結の故郷まちなか文化芸術事業	4,093	2,643	1,450
		伝統文化伝承事業	378	234	144
		化石保全事業	571	670	△99
		博物館めぐり事業	1,157	1,052	105
		旧橋本家住宅保存整備事業	31,207	13,034	18,173
		民俗博物館(仮称)検討事業	3,588	-	3,588
活あふれる スポーツ 社会の 実現	スポーツ 振興室	生涯スポーツ推進事業	1,958	2,241	△283
		越前大野名水マラソン開催事業	19,819	19,611	208
		福井しあわせ元気国体強化育成 交付金事業補助	3,000	3,000	0
		競技力向上対策事業	795	3,001	△2,206
		海洋センター活用促進事業	869	849	20

(5) 「点検評価対象事業取組み状況確認シート」の見方

①作成方法

第五次大野市総合計画後期基本計画における位置付け及び教育方針における重点的取組み事業の位置付け、成果指標と達成状況を確認するとともに、状況及び環境の変化、有効性、効率性の観点から検証し、事務事業を総合的に判断しています。

【観点】

- ◆ 状況及び環境の変化
- ◆ 有効性 市民等のニーズとの一致、目的達成状況
- ◆ 効率性 事業内容、手法、統合の検討、事業費削減の検討

②作成者 事務事業担当者

③評価判定者

課長・室長による評価。(課長・室長は、各担当者から事務事業の実施結果の聞き取りなどを行い、所管する事務事業の評価を行います。)

【評点の基準】

成果指標や活動指標の達成度を勘案し、次の基準で判定します。

- A：非常に効果的で有効な事業であった、
成果指標を十分に達成できた
- B：効果的な事業であった、成果指標を概ね達成できた
- C：効果が薄い事業であった、有効性が低い事業であった
- D：行政が実施する必要性の低い事業であった

3 平成30年度大野市教育委員会の活動状況

(1) 大野市教育委員会委員

平成30年4月1日

(敬称略)

役 職	氏 名	備 考
委員長	洞口 幸夫	
委員（委員長職務代理者）	清水 美那子	
委 員	關 園子	保護者委員
委 員	麻生 博之	
委員（教育長）	松田 公二	

平成30年8月1日

(敬称略)

役 職	氏 名	備 考
教育長	久保 俊岳	
委員（教育長職務代理者）	洞口 幸夫	
委 員	清水 美那子	
委 員	關 園子	保護者委員
委 員	麻生 博之	

(2) 教育委員会の会議開催の状況

ア 教育委員会の開催状況

- ・開催回数 13回（定例会12回、臨時会1回）
- ・議 案 39件
- ・報 告 2件
- ・付議事項 32件

回	開催日	案 件	審議結果
1	4月25日 定例会	議案第13号 博物館運営協議会委員の選任について 議案第14号 民俗資料館保存活用計画策定委員会委員の選任について 議案第15号 専決処分の承認を求めることについて	原案 可決
		・5月の行事予定について	

回	開催日	案 件	審議結果	
2	5月25日 定例会	議案第16号 平成30年度福井県義務教育諸学校教科用 図書採択奥越地区協議会の設置及び協議結 果に関する決議について 議案第17号 図書館協議会委員の選任について 議案第18号 青少年問題協議会委員の選任について 議案第19号 生涯学習推進会議委員の選任について 議案第20号 スポーツ推進審議会委員の選任について 議案第21号 専決処分の承認を求めることについて 議案第22号 いじめ問題対策連絡協議会委員の選任につ いて	原案 可決	
		・6月の行事予定について		
3	6月26日 定例会	・平成30年度大野市一般会計7月補正予算案について ・7月の行事予定について		
4	7月9日 臨時会	議案第23号 大野市教育委員会教育長の辞職同意につい て	原案 可決	
5	8月1日 定例会	議案第24号 教科用図書の採択について 議案第25号 教科用図書の採択について 議案第26号 地場産学校給食推進事業補助金交付要綱 案 議案第27号 青少年問題協議会委員の選任について	原案 可決	
		報告第1号 教育長職務代理者の指名について		
		・平成30年度7月定例市議会の報告について ・エキサイト広場の一時利用不可及び受付時間変更について ・8月の行事予定について		
6	8月27日 定例会	議案第28号 教育振興基金設置条例の一部を改正する条 例案	原案 可決	
		・平成30年度9月市議会議案について ・教育委員会会議の傍聴について ・9月の行事予定について		
7	9月26日 定例会	議案第29号 平成30年度教育委員会の事務の管理及び 執行状況の点検評価報告書案	原案 可決	
		・平成30年度9月市議会の報告について ・平成30年度全国学力・学習状況調査結果について ・10月の行事予定について		

回	開催日	案 件	審議結果	
8	10月26日 定例会	議案第30号 学校給食センター運営委員会委員の選任について 議案第31号 文化財保護審議会委員の選任について 議案第32号 博物館運営協議会委員の選任について	原案 可決	
		・11月の行事予定について		
9	11月26日 定例会	議案第33号 平成30年12月大野市議会定例会提出議案（補正予算）について	原案 可決	
		報告第2号 行政文書部分開示決定処分取消等請求訴訟について ・12月の行事予定について		
10	12月26日 定例会	議案第34号 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給事業実施要綱の一部改正について	継続 審議	
		議案第35号 平成31年度教職員人事異動方針について 議案第36号 平成30年度大野市社会教育功労被表彰者の承認について		原案 可決
		・1月の行事予定について ・平成30年度12月定例市議会の報告について ・平成31・32年度大野市明るい選挙推進協議会委員の推薦について ・学校再編視察報告について ・ふるさと芸能発表会、みこし・ダンスパフォーマンスについて ・ふるさと学習交流会について ・民俗資料館保存活用計画（案）について ・文化会館整備基本計画（案）について ・学校再編に係る今後のスケジュールについて		
11	1月25日 定例会	議案第34号 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給事業実施要綱の一部改正について 議案第1号 教育振興基金設置条例の一部改正について	原案 可決	
		・2月の行事予定について ・ふるさと学習交流会について ・文化会館整備基本計画（案）について ・学校再編の進め方について		
12	2月26日 定例会	議案第2号 上庄幼稚園運営規程の廃止について 議案第3号 富田幼稚園運営規程の廃止について 議案第4号 民俗資料館保存活用計画案	原案 可決	

回	開催日	案 件	審議 結果
		議案第5号 文化会館整備基本計画案 議案第6号 平成31年3月大野市議会定例会提出議案（補正予算案）について 議案第7号 平成31年3月大野市議会定例会提出議案（当初予算案）について	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月の行事予定について ・ 平成31年度大野市教育方針（案）について ・ 学校再編計画見直しの進め方について 	
13	3月29日 定例会	議案第8号 平成31年度大野市教育方針案 議案第9号 心身障害児就学指導委員会設置規則の一部を改正する規則案 議案第10号 幼稚園型一時預かり事業実施要綱の廃止について 議案第11号 現役世代交流促進事業補助金交付要綱の廃止について 議案第12号 和泉地区化石保全活用計画推進委員会設置要綱案 議案第13号 スポーツ推進審議会委員の選任について 議案第14号 文化会館整備基本設計業務プロポーザル審査委員会設置要綱案 議案第15号 民俗資料館保存活用計画策定委員会設置要綱の廃止について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月の行事予定について ・ 平成30年度3月定例会市議会の報告について 	

(3) 教育委員の活動状況（教育委員会を除く主なもの）

月 日		活 動 内 容
4月2日	月	教員辞令交付式（市役所）
4月3日	火	新採用・他管転入教職員研修会（市役所）
4月26日	木	福井縣市町教育委員会連絡協議会（坂井市：ちくちくぼんぼん）
5月16日	水	教育委員公民館訪問（阪谷公民館）
5月23日	水	教育委員公民館訪問（富田・五箇・和泉公民館）
5月27日	日	第54回越前大野名水マラソン開会式（市役所）
5月31日	木	教育委員公民館訪問（上庄・小山公民館）
6月5日	火	教育委員公民館訪問（乾側・下庄・大野公民館）
6月8日	金	福井県義務教育諸学校教科用図書採択奥越地区協議会（市役所）
6月29日	金	旧橋本家住宅修復現場視察（旧橋本家住宅）
6月30日	土	青少年健全育成推進大会（学びの里「めいりん」）
7月10日	火	校長会教育委員と語る会（結とぴあ）
7月25日	水	福井県義務教育諸学校教科用図書採択奥越地区協議会（市役所）
8月10日	金	大野市総合教育会議（市役所）
8月14日	水	小学生ふるさと芸能発表会（輝センター）
8月23日	木	東海北陸六縣市町村教育委員会連合会・福井縣市町教育委員会連絡協議会合同研修会（ユアーズホテルフクイ）
8月29日	水	第39回大野市美術展開会式（まちなか交流センター）
9月2日	日	第39回大野市美術展表彰式（学びの里「めいりん」）
9月25日	火	第71回大野市小中学校連合音楽会 中学校の部（文化会館）
9月29日	土	福井しあわせ元気国体開会式（県営陸上競技場）
10月9日	火	福井しあわせ元気国体閉会式（県営陸上競技場）
10月10日	水	第71回大野市小中学校連合音楽会 小学校の部（文化会館）
10月13日	土	福井しあわせ元気大会開会式（県営陸上競技場）
10月26日	金	市長と教育委員会の懇談会（市役所）
10月29日	月	教育委員会視察研修（魚津市）
10月30日	火	教育委員会視察研修（富山市、南砺市）
11月2日	金	大野市総合文化祭開祭式（結とぴあ）
11月7日	水	教育委員会制度70周年記念式典（グランユアーズフクイ）

月 日		活 動 内 容
11月9日	金	教育委員会視察研修の振り返り（市役所）
11月10日	土	第22回大野市スポーツ・レクリエーション祭開会式（エキサイト広場）
11月25日	日	第55回奥越ふれあい駅伝大会（奥越ふれあい公園）
11月28日	水	結の故郷ふるさと学習交流会（文化会館）
12月23日	日	第38回奥越吹奏楽アンサンブルコンテスト 小学校の部（文化会館）
12月24日	月	第38回奥越吹奏楽アンサンブルコンテスト 中学校の部（文化会館）
1月13日	日	平成31年大野市成人式（文化会館）
2月3日	日	第62回市民総合体育大会冬季大会
2月9日	土	平成30年度大野市生涯学習フォーラム（学びの里「めいりん」）
2月10日	日	第27回スーパードッジボール大会（エキサイト広場）
2月21日	木	大野市総合教育会議（結とぴあ）
3月12日	火	中学校卒業式（開成中、陽明中、上庄中、尚徳中、和泉中）
3月14日	木	小学校卒業式（有西小、有南小、有東小、阪谷小、富田小）
3月15日	金	小学校卒業式（小山小、乾側小、下庄小、上庄小） 上庄幼稚園卒業式（上庄幼）
3月19日	火	富田幼稚園卒業式（富田幼）
3月28日	木	退職教職員感謝状贈呈式（結とぴあ）

平成30年度 大野市教育方針

大野市の将来像「ひかりかがやき、たくましく、心ふれあうまち 越前おおの」の実現のため、教育の普遍的バックボーンである大野市教育理念に基づき、古来よりふるさと大野の先人が培ってきた結の心と未来を切り拓く進取の気象を持つ、優しく、賢く、たくましい大野人を育てることに努めます。

教育理念	基本施策と重点施策(教育に関する大綱)	本年度に重点的に取り組む事業	成果指標等 ●は第五次総合計画成果指標	合言葉																																																												
<p>明倫の心を重んじ 育てよう 大野人</p>	<p>結の心あふれる人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域の特性を生かし、ふるさとに根ざした特色ある学校づくり ◆楽しく、生きがいのあふれる生涯学習の推進 ◆ふるさとに誇りと愛着を持ち、結の心を育む家庭の教育力、地域の教育力の充実 ◆心豊かでたくましく生きる力を持つ青少年の育成 ◆国際化・情報化社会に対応できる人づくり ◆小中学校の適正規模化 	<p>本年度に重点的に取り組む事業</p> <p>○ふるさとを知り、ふるさとを創る学習の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校4、5、6年生で、「大野の宝先人に学ぶ」や「わたしたちの結の故郷」を活用し、結の心を育てる。 ・小学校3、4年生による「結の故郷ふるさと学習交流会」や、中学校1、3年生による「結の故郷中学生みこしダンスパフォーマンス」等を開催し、ふるさとへの誇りと愛着を育てる。 <p>○魅力ある学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主体的・対話的で深い学びを追求する教育を推進し、思考力、判断力、表現力を育て、確かな学力の向上を図る。 ・福井県学力調査や全国学力学習状況調査の結果を分析し、指導方法を改善するとともに、教員一人一人の指導力の向上を図る。 ・就学前教育から高等学校教育までのそれぞれの接続が円滑に行われるよう、子どもの交流や教職員の交流等を推進する。 ・結の故郷教育支援員や教育相談員、非常勤講師を配置し、児童・生徒へのきめ細やかな支援や指導の充実を図る。 ・いじめ情報共有システムの活用や24時間対応のメール相談、ネットパトロール、臨床心理士による教育相談を実施して、いじめ・不登校の未然防止と早期発見・早期解決に努める。 ・大野市図書館の「新こねずみ文庫」の貸出活動や、県の「選定図書学校巡回事業」等を活用して、本に親しむ子どもを育てる。 <p>○特別支援教育・幼児教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人一人の教育的ニーズに応えるため、個別の支援・指導計画をもとにした特別支援教育を推進する。 ・関係課との連携を深め、幼児教育アドバイザーを中心とした幼児教育の充実を図る。 <p>○健やかな体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国体力・運動能力・運動習慣等の調査を活用し、体育授業やアクティブフロン活動等を通して、児童生徒の体力の向上を図る。 ・農業体験や味覚を学ぶ授業、学校給食等を通して、食育を推進する。 <p>○キャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校6年生で一日保育体験を実施し、働くことの意義と喜びを体感させるとともに、命を大切にす心や自分の成長を支えてくれた人への感謝の気持ちを育む。 ・中学校において、職場体験学習やさまざまな職業の人たちの体験談を聞くことを通して、働くことの意義や大切さを理解させるとともに、望ましい職業観を育てる。 <p>○国際化・情報化社会に対応できる人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校のALTを2名から3名に増員し、ティームティーチングによる授業づくりを進め、先行実施する外国語教育の充実を図る。 ・福井大学との共同研究により、小中学校で電子黒板やタブレット端末の活用を推進し、児童、生徒の学習意欲を高める授業づくりに努める。 <p>○学校教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎等の修繕や管理備品等の整備を効率的及び計画的に進め、教育環境の充実を図る。 ・結の故郷奨学金制度により、保護者の経済的負担を軽減するとともに、若者のふるさと大野への帰郷を促進する。 <p>○小中学校再編の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より良い教育環境の整備に向けて、各地区等で協議を進め、小中学校の再編を推進する。 <p>○生涯学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座や教室等を創意工夫し、いつでも、どこでも、だれもが、いつまでも学べる学習環境を整備するとともに、多くの市民が参加できるような情報の提供に努める。 ・ふるさと大野今昔物語事業において歴史・文化・伝統が記録された写真を活用した「むかし語り」を実施したり、心の豊かさ再発見事業において「昭和のこどもたち」のパネルを展示したりして、ふるさと大野を大切に思う心と結の心を育てる。 <p>○地域を担う人材養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生や高校生対象のジュニアリーダー事業において、ALTと野外活動を行う「イングリッシュ・アドベンチャー・プログラム事業」を通して国際感覚を養う。また、各地域のお祭り等を企画立案する体験を通して将来の大野を担うリーダーを育成する。 ・「大野へかえろう事業」では、高校生による店のポスター制作や、大野の風景・生活が詰まった写真集の配布、卒業式での「大野へかえろう」の合唱の取り組みを通して、大野の魅力の気付きと帰郷のきっかけをつくるとともに、未来の大野のための人材育成に努める。 ・青年活動事業において、地域活性化の底上げに繋がるよう、市内青年グループの発掘と育成を図る。 ・「結の故郷づくり交付金事業」を活用し、地域の特色を生かした地域活動や課題解決に向けた学習活動を展開し、結の故郷づくりを推進する。 <p>○家庭教育力、地域教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「結の故郷ふるさと教育推進計画」を具現化するため、公民館を主体としたプロジェクトチームで実績報告書を作成し、関係機関に報告する。公民館を拠点に「わたしたちのふるさとをめぐるツアー事業」を実施し、子どもたちの住む地域の歴史や文化を学びながら、自然体験・世代間交流活動を実践する。 ・「第三次大野市子ども読書活動推進計画」に基づき、関係機関と連携して家庭での子どもの読書環境を整える支援を行う。また、図書館資料を利用する学習会を定期的に開催するほか、公民館と連携した貸出サービスを実施し、赤ちゃんから高齢者まで各年代に応じた図書館サービスの提供に努める。 ・放課後子ども教室において、放課後の子どもに安全で安心な居場所を確保するとともに、地域住民との交流事業を通して「地域の子どもは地域で育てる」意識の向上を図る。 ・地域の伝統芸能保存団体と連携しながら、「結の故郷小学生ふるさと芸能発表会」等を開催し、伝統芸能の伝承とともに健全な青少年の育成に努める。 <p>○世代間交流の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者教室事業において世代間交流を進め、昔ながらの遊びの伝承や昔話を聞く等の体験を通して、人間性豊かな大野人の育成に努める。 <p>○国際感覚のある人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館や生涯学習センターで、ALT等を活用した講座や英会話教室を開催し、国際感覚を養う。 	<p>●「将来の夢や目標を持っている」小学校6年生、中学校3年生の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校〔29実績：92%〕</td> <td>【30目標：93%】</td> </tr> <tr> <td>中学校〔29実績：83%〕</td> <td>【30目標：84%】</td> </tr> </table> <p>○全国学力・学習状況調査の市平均値と県平均値の比較</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校〔29実績：同等〕</td> <td>【30目標：上回る】</td> </tr> <tr> <td>中学校〔29実績：同等〕</td> <td>【30目標：上回る】</td> </tr> </table> <p>○全国体力・運動能力運動習慣等調査の体力合計点(市平均値と全国平均値の比較)</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校〔29実績：上回った〕</td> <td>【30目標：上回る】</td> </tr> <tr> <td>中学校〔29実績：上回った〕</td> <td>【30目標：上回る】</td> </tr> </table> <p>○不登校児童生徒出現率</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校〔29実績：0.19%〕</td> <td>【30目標：0.14%以下】</td> </tr> <tr> <td>中学校〔29実績：2.33%〕</td> <td>【30目標：2.10%以下】</td> </tr> </table> <p>○いじめの認知件数と解消率</p> <table border="1"> <tr> <td>認知件数 小学校〔29実績：4件〕</td> <td>【30目標：4件以下】</td> </tr> <tr> <td>中学校〔29実績：4件〕</td> <td>【30目標：4件以下】</td> </tr> <tr> <td>解消率 小学校〔29実績：75%〕</td> <td>【30目標：100%】</td> </tr> <tr> <td>中学校〔29実績：50%〕</td> <td>【30目標：100%】</td> </tr> </table> <p>○地域行事への参加率</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校〔29実績：84%〕</td> <td>【30目標：85%】</td> </tr> <tr> <td>中学校〔29実績：61%〕</td> <td>【30目標：65%】</td> </tr> </table> <p>●ICT機器の活用率</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校5・6年〔29実績：84%〕</td> <td>【30目標：85%以上】</td> </tr> <tr> <td>中学校5教科〔29実績：69%〕</td> <td>【30目標：80%以上】</td> </tr> </table> <p>○奨学金の利用者で当該年度に卒業したもののうち帰郷した割合〔29実績：50%〕 【30目標：40%】</p> <p>○生涯学習講座延べ受講者数</p> <table border="1"> <tr> <td>〔29実績：8,891人〕</td> <td>【30目標：9,000人】</td> </tr> </table> <p>●公民館で開催する講座や教室の延べ受講者数</p> <table border="1"> <tr> <td>〔29実績：31,766人〕</td> <td>【30目標：32,000人】</td> </tr> </table> <p>○ふるさと大野今昔物語「むかし語り」活動回数</p> <table border="1"> <tr> <td>〔29実績：35回〕</td> <td>【30目標：40回】</td> </tr> </table> <p>●図書館の延べ来館者数</p> <table border="1"> <tr> <td>〔29実績：96,981人〕</td> <td>【30目標：104,000人】</td> </tr> </table> <p>●公民館や生涯学習センターでの国際交流講座開催数</p> <table border="1"> <tr> <td>〔29実績：43回〕</td> <td>【30目標：50回】</td> </tr> </table> <p>●指定等文化財件数(国・県・市)</p> <table border="1"> <tr> <td>〔29実績：135件〕</td> <td>【30目標：142件】</td> </tr> </table> <p>○結の故郷伝統文化「おおの遺産」の認証</p> <table border="1"> <tr> <td>〔29実績：14件〕</td> <td>【30目標：19件】</td> </tr> </table> <p>●市が支援する音楽会や演劇等の文化公演等の実施回数</p> <table border="1"> <tr> <td>〔29実績：10回〕</td> <td>【30目標：15回】</td> </tr> </table> <p>○大野市美術展の来場者数</p> <table border="1"> <tr> <td>〔29実績：1,717人〕</td> <td>【30目標：2,000人】</td> </tr> </table> <p>○COCONOアートブレイス年間来館者数</p> <table border="1"> <tr> <td>〔29実績：一人〕</td> <td>【30目標：50,000人】</td> </tr> </table> <p>○名水マラソン参加者数</p> <table border="1"> <tr> <td>〔29実績：4,795人〕</td> <td>【30目標：5,000人】</td> </tr> </table> <p>○みんなでスポーツ参加者数</p> <table border="1"> <tr> <td>〔29実績：2,383人〕</td> <td>【30目標：2,500人】</td> </tr> </table> <p>○B&G施設利用者数</p> <table border="1"> <tr> <td>〔29実績：38,355人〕</td> <td>【30目標：38,000人】</td> </tr> </table> <p>○スポーツ施設利用者数</p> <table border="1"> <tr> <td>〔29実績：281,683人〕</td> <td>【30目標：310,000人】</td> </tr> </table>	小学校〔29実績：92%〕	【30目標：93%】	中学校〔29実績：83%〕	【30目標：84%】	小学校〔29実績：同等〕	【30目標：上回る】	中学校〔29実績：同等〕	【30目標：上回る】	小学校〔29実績：上回った〕	【30目標：上回る】	中学校〔29実績：上回った〕	【30目標：上回る】	小学校〔29実績：0.19%〕	【30目標：0.14%以下】	中学校〔29実績：2.33%〕	【30目標：2.10%以下】	認知件数 小学校〔29実績：4件〕	【30目標：4件以下】	中学校〔29実績：4件〕	【30目標：4件以下】	解消率 小学校〔29実績：75%〕	【30目標：100%】	中学校〔29実績：50%〕	【30目標：100%】	小学校〔29実績：84%〕	【30目標：85%】	中学校〔29実績：61%〕	【30目標：65%】	小学校5・6年〔29実績：84%〕	【30目標：85%以上】	中学校5教科〔29実績：69%〕	【30目標：80%以上】	〔29実績：8,891人〕	【30目標：9,000人】	〔29実績：31,766人〕	【30目標：32,000人】	〔29実績：35回〕	【30目標：40回】	〔29実績：96,981人〕	【30目標：104,000人】	〔29実績：43回〕	【30目標：50回】	〔29実績：135件〕	【30目標：142件】	〔29実績：14件〕	【30目標：19件】	〔29実績：10回〕	【30目標：15回】	〔29実績：1,717人〕	【30目標：2,000人】	〔29実績：一人〕	【30目標：50,000人】	〔29実績：4,795人〕	【30目標：5,000人】	〔29実績：2,383人〕	【30目標：2,500人】	〔29実績：38,355人〕	【30目標：38,000人】	〔29実績：281,683人〕	【30目標：310,000人】	<p>「行う人」も「観る人」も「支える人」もみんなが主役</p>
	小学校〔29実績：92%〕	【30目標：93%】																																																														
中学校〔29実績：83%〕	【30目標：84%】																																																															
小学校〔29実績：同等〕	【30目標：上回る】																																																															
中学校〔29実績：同等〕	【30目標：上回る】																																																															
小学校〔29実績：上回った〕	【30目標：上回る】																																																															
中学校〔29実績：上回った〕	【30目標：上回る】																																																															
小学校〔29実績：0.19%〕	【30目標：0.14%以下】																																																															
中学校〔29実績：2.33%〕	【30目標：2.10%以下】																																																															
認知件数 小学校〔29実績：4件〕	【30目標：4件以下】																																																															
中学校〔29実績：4件〕	【30目標：4件以下】																																																															
解消率 小学校〔29実績：75%〕	【30目標：100%】																																																															
中学校〔29実績：50%〕	【30目標：100%】																																																															
小学校〔29実績：84%〕	【30目標：85%】																																																															
中学校〔29実績：61%〕	【30目標：65%】																																																															
小学校5・6年〔29実績：84%〕	【30目標：85%以上】																																																															
中学校5教科〔29実績：69%〕	【30目標：80%以上】																																																															
〔29実績：8,891人〕	【30目標：9,000人】																																																															
〔29実績：31,766人〕	【30目標：32,000人】																																																															
〔29実績：35回〕	【30目標：40回】																																																															
〔29実績：96,981人〕	【30目標：104,000人】																																																															
〔29実績：43回〕	【30目標：50回】																																																															
〔29実績：135件〕	【30目標：142件】																																																															
〔29実績：14件〕	【30目標：19件】																																																															
〔29実績：10回〕	【30目標：15回】																																																															
〔29実績：1,717人〕	【30目標：2,000人】																																																															
〔29実績：一人〕	【30目標：50,000人】																																																															
〔29実績：4,795人〕	【30目標：5,000人】																																																															
〔29実績：2,383人〕	【30目標：2,500人】																																																															
〔29実績：38,355人〕	【30目標：38,000人】																																																															
〔29実績：281,683人〕	【30目標：310,000人】																																																															
<p>市長部局との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「総合教育会議」 ○小中学校再編計画 ○文化会館の整備 ○自然遺産の保護と活用 ○福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会 ○人権尊重社会の実現 ○子ども子育て支援事業 ○男女共同参画社会の推進 ○食育に関する事業 ○公共施設の再編 ○働き方改革の推進 など 	<p>豊かな心を育てる育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆文化的遺産の保存と活用 ◆文化芸術の振興 ◆豊かな心を育む文化施設の整備と充実 	<p>○文化的遺産の保存と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土に伝わる文化的遺産の保存に向け、その保存と管理の状況調査や、生物の生息環境の調査を行い、新たな文化財の指定を進める。 ・重要文化財旧橋本家の屋根の葺き替え等の改修整備を行い、適切な維持及び美観の保持に努めるとともに、改修状況の見学会を通して国重要文化財への市民の理解と関心を高める。 ・大野市史に掲載の史料や「結の故郷越前大野 歴史すころく」を活用した講座等を行い、市民の文化的遺産への関心と興味を高める。 <p>○伝統文化の伝承と普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結の故郷伝統文化伝承条例に基づき、「おおの遺産」を認証し、地域に受け継がれてきた伝統芸能の伝承や景観の保全等に努める。 <p>○自然遺産の保護と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県立恐竜博物館と協力して、化石及び産出地の保護や調査研究を行うとともに、企画展開催やアンモナイト図録作成により生涯学習や学校教育に活用する。 ・淡水型イトヨの生息地保護のため、イトヨの生態や生息環境の変化についての企画展や公開講座を行う等、環境保全に関する学習の機会を提供する。 <p>○文化芸術の触れ合いと地域の文化芸術資源の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が優れた文化芸術に触れる機会の提供と市民団体が公開する文化芸術活動の支援を行う。 ・越前大野感性はがき展事業において、10割目となる作品集を発行し、引き続き豊かな自然を大切にす心と心を全国に発信する。 ・「COCONOアートブレイス」を市民の文化芸術の交流拠点と位置付け、市民所有の価値ある絵画の活用や芸術ワークショップ、子ども向けアート事業を実施するとともに、気軽に立ち寄れる観光施設を目指した運営を行う。 <p>○文化会館の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化会館整備基本計画を策定し、文化芸術振興の拠点施設の整備に取り組む。 <p>○文化施設の適切な維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市指定文化財である民俗資料館の保存活用計画を策定し、移転の準備を整える。 ・武家屋敷や歴史博物館等が連携して、国体開催時の「面谷鉱山展」等の企画展の開催や、季節ごとのポスターの作成を行うなど相乗効果をねらった施設運営を図る。 <p>○スポーツに触れる機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史と伝統ある大会として定着した越前大野名水マラソンで、多くの市民ランナーの参加を募るとともに、CWPとの連携や中学生等の運営ボランティアの協力、彩り運動等により、大野の魅力とおもてなしの心を存分に伝え、今後の誘客等につなげる。また、市民総参加による運営体制が福井国体でも生かされるよう、市民の更なる意識向上に努める。 ・体育協会、公民館、みんスポクラブ、競技団体及び小中学校等と連携しながら、市民のニーズに応じた教室・イベント等を開催し、競技スポーツから生涯スポーツに至るまで市民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくりを推進する。 ・障害を持つ人も気軽にスポーツに親しめるよう指導者の養成や体験会等を開催し、障害者スポーツの普及に努める。 ・カヌー教室等、B&G施設を活用した特色ある海洋性レクリエーションやスポーツ教室を充実させ、利用促進に努める。 <p>○福井しあわせ元気国体等に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体実施本部や国体推進課と積極的に連携し、引き続き競技団体やスポーツ少年団等の協力を得て、国体開催に向けた啓発活動を行う。 ・市体育協会を通じ、各地区体育協会・競技団体及び国体強化指定選手等への支援を行い、スポーツ団体・個人の競技力の向上に努める。 ・ジュニア世代の育成・強化を図るため、一流選手による講習会を開催したり、全国大会等の出場への支援を行ったりして、競技者の底辺拡大に努める。 <p>○国体を契機とした市民スポーツの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相模競技やカヌー競技、自転車競技等の国体競技を体験する機会を提供し市民への啓発を行うとともに、国体開催後も市民スポーツとして定着するよう、引き続き各種の教室・イベント等を通じた普及に努める。 <p>○スポーツ施設の整備と充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な修繕等を行い施設利用に支障が出ないよう適切な管理に努める。特に国体の会場となるエキサイト広場の整備に万全を期するとともに、国体開催期間中の利用者の制限・調整を行う。 	<p>「行う人」も「観る人」も「支える人」もみんなが主役</p>																																																													

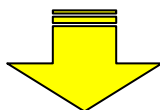
(2) 点検・評価実施結果の概要

ア) 結の心あふれる人づくり

教育総務課所管分

重点施策

- ◆地域の特性を生かし、ふるさとに根ざした特色ある学校づくり
- ◆楽しく、生きがいのあふれる生涯学習の推進
- ◆ふるさとに誇りと愛着を持ち、結の心を育む家庭の教育力、地域の教育力の充実
- ◆心豊かでたくましく生きる力を持つ青少年の育成
- ◆国際化・情報化社会に対応できる人づくり
- ◆小中学校等の適正規模化



平成30年度に重点的に取り組む事業

- ふるさとを知り、ふるさとを創る学習の充実
- 魅力ある学校づくりの推進
- 特別支援教育・幼児教育の推進
- 健やかな体の育成
- キャリア教育の推進
- 国際化・情報化社会に対応できる人づくり
- 学校教育環境の整備
- 小中学校再編の推進

①ふるさと文化創造事業

○中学生みこしダンスパフォーマンスの実施

本事業は、中学生のふるさと意識を高め、人間関係力の向上を目指すことを目的として平成22年度から始まり、平成30年度で9回目を迎えました。市内5中学校597人の生徒が、非常に暑い中にもかかわらず、笑顔があふれる元気いっぱいのみこしと軽快なダンスを披露し、おおの城まつりを盛り上げました。

このみこしやダンスを通じて、五つの中学校の心が一つになり、市全体としての絆をより一層深めることになりました。

○結の故郷ふるさと学習交流会の開催

市内5小学校、3・4年生226人の児童が、校区や市に関する伝統文化、自

然、産業、人々の活動などについて、総合的な学習の時間や社会科、理科の授業などで学習した成果を文化会館で発表しました。発表し交流することを通して、ふるさとに関する知識を深め、ふるさとに対する意識を高めました。

平成23年度から始まったこの交流会も、平成30年度で8回目となりました。参観した保護者からは、「どの子も一人ひとりが一生懸命に発表している姿がとても格好よく、それぞれの学校の良さが分かりました。」「子ども達にとっては、大人になっても一生忘れない大野にすることができたと思います。」などの感想が出され、交流会を機にふるさと意識の輪が広がりました。

○「大野の宝 先人に学ぶ」道徳読み物教材の活用

読み物教材「大野の宝 先人に学ぶ」を作成し、市内全小学校において道徳の時間に活用しました。

幕末の大野藩の財政を立て直した土井利忠公（4年生用）、産業振興に尽力した尾崎琴洞翁（5年生用）、城下町の基盤を作った金森長近公（6年生用）、地球物理学の研究に業績を残した竹内均博士（6年生用）の4人の先人を題材として、郷土を愛する心を育みました。

また、市のブランドキャッチコピーである「結の故郷」の起源を分かりやすく表した「わたしたちの『結の故郷』」も活用し、ふるさと意識のさらなる高揚を図りました。

【課題と今後の方向性】

中学生みこしダンスパフォーマンスは、今後も猛暑が予想される中、生徒の安全面の確保が困難になっています。

ふるさと意識を高める教育活動では、各校においてそれぞれ十分に行っており、生徒の意識も向上しています。そのため、来年度以降の実施について検討していく必要があります。

②結の故郷教育支援員配置事業

公立幼稚園と小中学校に在籍し、特別な支援を必要とする園児・児童・生徒が、円滑な学校生活を送ることができるように、学校に教育支援員を配置しています。

平成30年度は、発達障害などのある児童生徒の支援を行う特別支援教育支援員を20人、不登校傾向の生徒が在籍する中学校に登校支援員を2人配置しました。また、日本語の理解が困難な外国子女などに支援を行う外国人子女等支援員については、中途採用を含め中学校に2人配置しました。

教育支援員は、年間5回、支援の状況や気づいたこと、これからの関わりについて定期的に活動状況を報告しています。「保護者を交えた会議に出席し、保護者の思いや学校の願いなどを共通理解をして、一丸となってサポートすることがで

きた。」「入試に向けて学習支援をしたり、不安に思っていることを聞いてあげたりして、学習する意欲をもたせることができた。」などの報告がありました。

このように、児童生徒が、学校生活を円滑に送ることができるような成果が見られます。

【課題と今後の方向性】

毎年数名の退職者がいるため、補充のための人的確保と質的向上に努める必要があります。

各校の実情に応じて教育支援員を配置し、児童生徒に対して適切な支援を行うことができるように年2回の研修会を実施し、障害の理解を深めたり支援の方法を身に付けたりして支援員の専門性を高めていきます。

③学校運営支援員・部活動指導員配置事業

教員が学習指導や生徒指導、教材研究などに専念できる環境をつくり、児童生徒の学力の向上を図るため、小中学校に学校運営支援員を配置しています。小学校は1学年2学級以上有する小学校3校に3人、1学年3学級以上有する中学校2校に3人配置しています。

また、中学校教員の部活動指導上の負担軽減と生徒の技術の向上を図るため、中学校に部活動指導員を配置しています。部活動数の多い中学校2校に3人配置しています。

【課題と今後の方向性】

特別な資格は必要としませんが、人材の確保が課題となっています。特に、部活動指導員にあたっては、技術面や安全面での専門性のある人材が必要となります。学校運営支援員や部活動指導員の職務内容を周知することで、配置された人材をより効果的に活用し教員の負担軽減を図っていきます。

④いじめ防止対策事業

6月と3月にいじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止に関する各関係機関との連携強化を確認しました。

また、2月に開催した大野市総合教育会議において、いじめ・不登校・虐待防止に係る市長部局と教育委員会部局との連携を再確認しました。

青少年教育センターに、いじめ・不登校相談員（臨床心理士）とスクール・ソーシャル・ワーカーを配置し、いじめや不登校に関する相談に対応するとともに、児童生徒が置かれている環境改善に取り組みました。

【課題と今後の方向性】

平成30年度途中から、いじめの認知範囲を広げるとともに、認知基準の統一

を徹底し、ちょっとしたからかいやトラブルであっても、そこに深刻な背景はないのかをしっかりと捉えられるように取り組んでいます。

今後は、これらの取組みをさらに進め、関係機関と連携したいじめ防止対策を継続するとともに、安心して通える学校づくりを推進していく必要があります。

⑤地域と進める体験推進事業

児童生徒が自らの地域の課題などを改善する体験学習を実施することにより、ふるさとに誇りや愛着を持ち、新たな活力を生み出す人材を育成することを目的として平成30年度は、全小中学校で事業を実施しました。

地域のまつりに企画・運営から参加したり、伝統芸能を学んだりして、地域の方とともにふるさと大野を大いに盛り上げました。

また、大野のよさを様々な視点から調査・発見したり、修学旅行で大野の素晴らしさをPRしたりするなど、各校において、ふるさと意識を高める取組みが行われました。

【課題と今後の方向性】

これまでも各校において、ふるさと意識を高める教育活動を行ってきましたが、この事業を通して、学校と地域とのつながりをより深めることができています。

しかしながら、県の補助事業は3年間のため、平成30年度で取組みを終えた学校があります。今後、事業で培った地域への意識を継続、発展させていく必要があります。

⑥国際理解教育推進員配置事業

A L Tを3人配置し、毎週5・6年生を中心に外国語活動の授業の補助を行っています。それぞれのA L Tが、すべての小学校を訪問して児童と交流する中で国際理解教育を進めています。

また、放課後子ども教室においてもA L Tを講師とした国際交流の取組みを実施しており、平成30年度は5回、延べ116人の参加がありました。

【課題と今後の方向性】

令和2年度より小学校において新学習指導要領が全面実施となり、小学校3・4年生では、週1時間の「外国語活動」、5・6年生では週2時間の教科としての「外国語」が必修化されます。県では、平成30年度から3・4年生では週1時間の「外国語活動」、5・6年生で週2時間の「外国語活動」及び「外国語」の先行実施をしています。

このような中、市では、5・6年生の授業時数が大幅に増加するため、平成30年8月にA L Tを1人追加し、2学期からは全小学校5・6年生の週2時間の

授業を行っています。

子どもたちが、英語を母国語とするネイティブ・スピーカーの発音に直接触れることで、質の高いコミュニケーション能力の育成に努めたいと考えています。

⑦結の故郷学校 I C T推進事業

小学校5・6年生と中学校の普通教室に常設されている電子黒板、デジタル教科書やタブレットを中心に、授業において I C T機器を効果的に活用しています。写真や資料を拡大して焦点化を図ったり、動画を取り入れて分かりやすく説明したりすることで、児童生徒は、学習に対する興味・関心を高め、学びたいという思いが強まるとともに、深い理解につながっています。

平成28年度から実施している福井大学との連携事業では平成30年度は指定校3校による公開授業を計6回行い、I C T機器のさらなる効果的な活用の仕方について研究を進めました。なお、2月には I C T活用研修会を行い、各校の実践を全校で共有しました。

【課題と今後の方向性】

現在、電子黒板やデジタル教科書などを有効に活用していますが、今後は小学校で導入されるプログラミング教育に対応したり、主体的・対話的で深い学びを行ったりするために、普通教室においてタブレット端末を使用する場面が多く想定されます。

そこで、令和元年度の3学期から、各小学校に1クラス分のタブレット端末の導入を予定しています。今後は、継続した学びを実現するためにも、中学校への導入を検討するなど、より充実した I C T環境整備が必要となります。

【成果指標の達成状況】

成 果 指 標	H 3 0 目 標	H 3 0 実 績	R 1 目 標
「将来の夢や目標を持っている」小学校6年生、中学校3年生の割合	小学校 93% 中学校 84%	小学校 91% 中学校 87%	前年度実績を 小学校 上回る 中学校 上回る
全国学力・学習状況調査の市平均値と全国平均値の比較	全国平均値を 小学校 上回る 中学校 上回る	全国平均値を 小学校 下回った 中学校 同等	全国平均値を 小学校 上回る 中学校 上回る
全国体力・運動能力運動習慣等調査の体力合計点市平均値と全国平均値の比較	全国平均値を 小学校 上回る 中学校 上回る	全国平均値を 小学校 上回った 中学校 上回った	全国平均値を 小学校 上回る 中学校 上回る
不登校児童生徒出現率	小学校 0.14%以下 中学校 2.10%以下	小学校 0.34% 中学校 3.19%	前年度実績を 小学校 下回る 中学校 下回る
いじめの認知件数と解消率	小学校 4件以下 解消率 100% 中学校 4件以下 解消率 100%	小学校 16件 解消率 56% 中学校 6件 解消率 17%	前年度実績を 小学校 上回る 解消率 100% 中学校 上回る 解消率 100%
地域行事への参加率	小学校 85% 中学校 65%	小学校 82% 中学校 53%	小学校 85% 中学校 65%
I C T機器の活用率	小学校 5・6年 85%以上 中学校 5教科 80%以上	小学校 5・6年 87% 中学校 5教科 73%	小学校 5・6年 90%以上 中学校 5教科 80%以上
奨学金の利用者で当該年度に卒業した者のうち帰郷した割合	40%	79%	50%

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	ふるさと文化創造事業	課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気	<input type="checkbox"/> 産業が元気	<input type="checkbox"/> 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり			
	重点施策	ふるさとに根ざした特色ある学校づくり			
教育方針における重点的取組む事業の位置付け		ふるさとを知り、ふるさとを創る学習の充実			
事業目的	対 象		意 図		
	大野市小中学校児童生徒		教育理念具現化とふるさと文化の創造		
事業概要及び取組内容 前年度評価からの改善事項	ふるさと教育活動を通して市内児童生徒のふるさと意識の高揚を図る。 【小学校】 ・土井利忠公（4年）、尾崎琴洞翁（5年）、金森長近公（6年）、竹内均博士（6年）を題材とした郷土偉人の読み物教材と「わたしたちの結の故郷」（5年）を活用した学習を行う。 ・総合的な学習の時間等の学習成果をふるさと学習交流会で発表し、交流を行う。 【中学校】 ・おおの城まつりで、結の故郷中学生みこしダンスパフォーマンスを披露する。				
	みこしダンスパフォーマンスは酷暑の中で行ったが、時間短縮や日陰の確保などを行い、熱中症対策をより効果的に行うことができた。				
事業費の実績額等		平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予算）
当初予算額		1,088	1,066	810	828
3月現計予算額		1,088	1,066	810	
決算額（執行済額）		863	790	676	
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』					
成果指標			達成状況（実績）		
全国学力学習状況調査で「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答する小6児童の割合が80%以上、中3生徒の割合が60%以上			平成30年度 小82%、中53% 平成29年度 小84%、中62% 平成28年度 小83%、中56%		
状況及び環境の変化		若者の都市部への人口流出が多い現状がある。改めてふるさと大野の「人づくり」、「まちづくり」について学び、自分が住んでいる地域だけでなく、ふるさとを大野全体として捉えることが大切になっている。			
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	児童生徒にふるさとへの誇りと愛着を持ってほしいという思いは、大野市民全体の願いであり、日常の学校教育において、地域と連携しながら十分にふるさと教育が行われている。今後は、ふるさと教育を継続しつつ、確かな学力を育む学校づくりや安心して通える学校づくりが求められている。			
	目的達成状況	中学生のみこしダンスパフォーマンスにおいて、生徒にアンケートを実施したところ、「楽しかった」「どちらかという楽しかった」という生徒が85%、ふるさと大野を思う気持ちが「高まったか」「少し高まった」という生徒が71%であった。中学校の割合が低いのは、育成会行事への参加がなくなったり、休日は部活動があったり、参加の機会や時間が少なくなっているためと考えられる。			
効率性	事業内容、手法、統合の検討	小学校においては、郷土の偉人の読み物教材と道徳教科書との関連を吟味し、指導内容を明確にして、年間指導計画に組み込んでいる。ふるさと学習交流会や中学生みこしダンスパフォーマンスにおいては、各校で行っている地域活動に移行していくことが望ましい。			
	事業費削減の検討	ふるさと学習交流会と中学生みこしダンスパフォーマンスを廃止することで、事業費の削減が見込まれる。			
総合判定	現状分析及び残された課題	これまのでふるさと教育において、児童生徒のふるさとへの誇りや愛着は、十分に培われている。発表を主たる目的とした行事を見直し、日々の学校教育において行われている地域との活動に重きをおく必要がある。			
評価	成果の分析	教育方針に掲げる「ふるさとを知り、ふるさとを創る学習の充実」のためのふるさと学習及びみこしダンスパフォーマンスの実施により、児童生徒のふるさとへの意識の高揚を図り、ふるさとへの誇りと愛着を育てることができたと考える。この成果は、生徒に実施したアンケート調査でも確認できる。			
	課題及び評価	中学生みこしダンスパフォーマンスについては、昨年度で9回目を迎え、回を重ねてきた中で、開催時期や暑さ対策等、生徒への安全面の確保が必要であり、今後、事業のあり方については、他の方法も含めて検討の必要がある。			達成度

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	結の故郷教育支援員配置事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	心豊かな青少年の育成				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			学校の教育力の向上			
事業目的	対 象		意 図			
	市内幼稚園・小中学校		特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に対し支援を講じる。			
事業概要及び取組内容	幼稚園、学校に支援員を配置し、当該園児・児童生徒の教育活動が円滑に行われるように支援する。 (小学校14人・中学校9人 計23人) ・発達障害のある園児、児童生徒が在籍する幼稚園、学校に特別支援教育支援員を配置（小学校14人、中学校6人） ・不登校傾向のある児童生徒が在籍する学校に登校支援員を配置（中学校2人） ・日本語指導が必要な外国人子女等が在籍する幼稚園、学校に外国人子女等支援員を配置（中学校1人）					
前年度評価からの改善事項	年度末の早い段階で雇用の希望調査を行う。退職が見込まれる場合は、ハローワークにて募集をかけて適材適所の配置に心がける。また、年度初めの早い時期に支援員研修会を実施し、質的向上に努める。					
事業費の実績額等		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	
当初予算額		29,985	29,989	25,192	26,825	
3月現計予算額		29,985	26,939	25,192		
決算額（執行済額）		27,292	26,939	24,604		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
・支援員の配置校数 ・1人の支援員の支援時間数を1,000時間とする。			・小学校に特別支援教育支援員14人配置。 ・中学校に特別支援教育支援員6人、登校支援員2人、外国人子女等支援員2人の計10人配置。合計24人配置。（2学期より日本語が全く話せない中学生が入学したため、外国人子女等支援員を1人追加した。） ・1人当たりの支援時間数平均時間984時間			
状況及び環境の変化		小中学校では特別支援学級・通級指導対象児童生徒の増加等により、特別支援学級や通級指導教室数が増加している。また、小中学校の通常学級に在籍している児童生徒のうち、LD、ADHD、高機能自閉症により学習や生活の面で特別な支援が必要な児童生徒が6.5%程度の割合で存在する可能性があり（文部科学省調査）、これらの児童生徒に対して、学校としての適切な対応が求められている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	個別の支援を要する児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、支援員のサポートを望む保護者の要望がある。また、ここ数年、日本語が話せない児童生徒が入学することがあり、日本語指導や生活指導などの支援が必要不可欠となっている。保護者からは、児童生徒が生き生きと学校生活を送って成長する姿に感謝の言葉が届いている。				
	目的達成状況	予定どおり配置を必要とする学校に支援員を配置し、必要な支援が実施できている。予算を十分に活用するために、年度末に勤務時間を調整し、ニーズの高い学校に分配したことによって、目標を概ね達成した。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	平成25年度奥越特別支援学校開校に伴い、就学支援員を削減したが、通常学級における気がかりな児童生徒は増加傾向にあるため特別支援教育支援員を増員し、全体の支援員数は現状維持となった。平成24年度より他の支援員制度を統合することで、費用を抑えつつ対応している。				
	事業費削減の検討	これまで平成24年度就学支援員配置事業、特別支援教育支援員配置事業、国際理解教育推進事業（外国人子女支援員）との統合、平成25年度より登校支援員配置事業を統合することで柔軟な対応を可とし、事業効率を上げている。年度末に各学校のニーズを把握し、適正な支援員数の配置を計画しながら、コストを抑え必要な効果を得られるようにしている。				
総合判定	現状分析及び残された課題	教育支援員の中で、教員OB等の教育に関わってきた人は少ない。また、継続して教育支援員をしている者が多数だが、退職する支援員も数名いる。以上のようなことから、人的確保と研修を通しての質的向上に努める必要がある。また、同一校に長年勤務する支援員には7年を目途に配置換えを進める。				
評価	成果の分析	少子化が進む一方で、支援を必要とする児童生徒は増加傾向にある。配置している支援員について、必要な学校への必要な配置及び必要な支援はほぼできている考えられる。				
	課題及び評価	継続して支援員を務めている人が多いが、一部支援員の入れ替わりもあることから、児童生徒に必要な支援が実施できるよう年間を通じて必要な人員を確保していく必要がある。			達成度	A

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	学校運営支援員・部活動指導員配置事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画 における 位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	心豊かな青少年の育成				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			学校教育環境の整備			
事業目的	対 象			意 図		
	市内小中学校			教員の多忙化解消を図る。		
事業概要 及び取組 内容	<p>教員の業務負担の軽減を図るために教員の支援員や部活動指導員を配置し、教員が児童生徒の指導、教材研究等に注力できる体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営支援員の配置（小学校3人、中学校2人） ・学習プリントや学級通信等の印刷や配付などの学級担任等の補助や、実習・実験等の準備や後片付け、印刷室や資料室の整頓、写真データの整理等を行う。 ・部活動指導員の配置（中学校3人） <p>担当教諭との連携のもと、生徒の実態に即した技術面での指導、大会や練習試合等の引率をする。</p>					
前年度評価からの改善事項						
事業費の実績額等		平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予算）	
当初予算額		-	-	3,716	5,312	
3月現計予算額		-	-	4,202		
決算額（執行済額）		-	-	3,448		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
教員の多忙化解消のため、学校運営支援員および部活動指導員を配置する。			<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営支援員 小学校3校、中学校2校 ・部活動指導員 中学校2校（3人） 			
状況及び環境の変化		平成29年度（月平均）、過労死の危険が高まる月80時間を超える時間外勤務を行っている教員は、小学校で約6.3%、中学校で40%となっている。質の高い教育を持続可能にするために、教員の働き方改革を一層推進していく必要がある。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	「先生は、夜遅くまで仕事をしているし、色々な対応が求められて大変だ。」という保護者の声がかかる。また、平成29年4月に教職員の業務改善への理解と協力を求める保護者に向けた通知が、県教育委員会より発信されたことも受けて、学校運営支援員や部活動指導員を配置している。				
	目的達成状況	1学年2学級以上有する小学校3校と1学年3学級以上有する中学校2校に5人の学校運営支援員を、部活動数が多い中学校2校に3人の部活動指導員を配置し、教員の負担軽減を図った。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	毎月報告される教職員の勤務実態調査より、配置校の勤務状況が改善されるよう指導していく。				
	事業費削減の検討	国・県補助（2/3 一部1/2）を受けながら、学校運営支援員や部活動指導員のより効果的な活用方法を探っていく。				
総合判定	現状分析及び残された課題	学校運営支援員や部活動指導員の職務内容を周知することで、配置された人材をより効果的に活用し教員の負担軽減を図っていく。特別な資格を必要としないが、人材の確保が課題である。特に、部活動指導員にあたっては、技術面や安全面での専門性のある人材が必要となってくる。				
評価	成果の分析	学校運営支援員及び部活動指導員の配置により、働き方改革が叫ばれている教員の負担軽減に役立っており、必要な成果は上げていると考えられる。				
	課題及び評価	今後は、必要な人材の確保とともに、人員の配置のさらなる拡充をしていく必要がある。			達成度	A

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	いじめ防止対策事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	心豊かな青少年の育成				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			いじめ・不登校問題の克服			
事業目的	対 象		意 図			
	市内小中学生		いじめの防止、早期発見、早期解決を図る			
事業概要及び取組内容	<p>いじめ問題対策連絡協議会を設置し、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に向け、各関係機関と連携した施策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ問題対策連絡協議会の開催（2回） 総合相談窓口を青少年教育センター内に設置 いじめ相談カウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置 いじめメール相談を24時間受付 いじめ情報共有システムの運用 教育相談・カウンセリングの実施（毎週木曜日 午後1時～5時） いじめ・不登校防止連携会議の実施（5回） 					
前年度評価からの改善事項	いじめ情報の報告を迅速に行うため、報告事務をいじめ情報共有システムから切り離し紙媒体で共有するよう改善した。					
事業費の実績額等		平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予算）	
当初予算額		2,761	2,303	1,258	1,051	
3月現計予算額		2,761	2,492	1,093		
決算額（執行済額）		2,508	2,046	772		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
いじめの認知件数 小学校 4件以下、解消率100% 中学校 4件以下、解消率100%			いじめの認知件数 小学校 16件、解消率56% 中学校 6件、解消率17%			
状況及び環境の変化		<p>文部科学省の調査によれば、平成29年度に全国の小中高校等で認知されたいじめの件数は約41万件であり、前年度と比較して約9万件増加している。これは、「からかい」や「ふざけ合い」もいじめと捉えて早期に対応するようになったことが影響している。しかし、心身に大きな被害を受ける重大事態も増加しており、行政、学校、地域が連携し、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に努めることが強く求められている。</p>				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	<p>地域や関係団体の代表者を構成員とするいじめ問題対策連絡協議会において、広く意見や提言を求めており、本協議会を契機に各団体が連携しいじめ防止講演会が開催される等、いじめ防止の取組みが拡大している。</p>				
	目的達成状況	<p>6月と3月にいじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止に関する各関係機関との連携強化を確認した。また、2月に開催した大野市総合教育会議において、いじめ・不登校・虐待防止に係る市長部局と教育委員会部局との連携を再確認した。認知しいじめ行為は、すべて止んでいるが、いじめが止んだ状態が3カ月以上継続していることをいじめ解消の要件としているため、解消率は100%に達していない。</p>				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	<p>スクールソーシャルワーカー配置事業、適応指導教室事業と合わせ、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に総合的に取り組んでいる。</p>				
	事業費削減の検討	<p>いじめ情報等の共有システム「結の故郷小中ネット」が完成したことから、平成30年度に臨時職員の賃金を削減し、事業全体の決算額では1,274千円の経費削減を行った。</p>				
総合判定	現状分析及び残された課題	<p>相談活動やいじめ防止啓発活動、いじめ問題対策連絡協議会やいじめ不登校防止連携会議での情報共有等により、いじめの未然防止に取り組んでいる。また、平成30年度途中からは、いじめの認知範囲を広げるとともに、認知基準の統一を徹底し、ちょっとしたからかいやトラブルであっても、そこに深刻な背景はないのかをしっかりと捉えられるように、これらの取組みをさらに進め、安心して通える学校づくりを推進していく。</p>				
評価	成果の分析	<p>いじめの認知範囲の拡大により、認知件数は増加しているが、臨床心理士によるカウンセリングや相談メールの24時間受付等の早期対策や相談体制の充実のため、認知しいじめ行為についてはすべて止んでいることは一定の成果と考えられる。</p>				
	課題及び評価	<p>重大ないじめが発生した場合等に備え、完成しいじめ情報等の共有システムを活用して、よりスムーズな連携により素早い対応ができるよう取り組む必要がある。引き続き、いじめ問題連絡協議会等の機会を捉えて、より深い理解、連携を図っていく必要がある。</p>			達成度	B

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	地域と進める体験推進事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	ふるさとに根ざした特色ある学校づくり				
教育方針における重点的取り組み事業の位置付け			ふるさとを知り、ふるさとを創る学習の充実			
事業目的	対 象		意 図			
	小学3～6年生および中学生		児童生徒が自らの地域の課題等を改善する体験学習を実施することにより、ふるさとに誇りや愛着を持ち、新たな活力を生み出す人材を育成する。			
事業概要及び取組内容	児童生徒が地域の課題等の改善を企画・提案する体験学習を実施する。					
前年度評価からの改善事項	<p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜づくりを体験し、朝市で販売したり、観光ボランティアの方と協力し寺町ミニ観光大使として、観光案内したりする。 ・地域のまつり等の行事に企画・運営から参加し、地域の方とともに盛り上げる。 ・地域の特産品を修学旅行でPRする。 ・地域の方から伝統芸能について学び、地域への愛着を深める。 ・米作りや野菜作り等の体験を通して、地域の方と交流するとともに、大野の豊かな水や自然に感謝する思いを深める。 <p>学校と地域との連携を深める活動を市全体で行うことができ、よりふるさと意識が高まった。</p>					
事業費の実績額等		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	
当初予算額		400	1,600	2,800	2,400	
3月現計予算額		400	1,600	2,800		
決算額（執行済額）		371	1,600	2,800		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
事業実施校数 小学校10校、中学校5校			平成30年度 小学校10校、中学校5校 平成29年度 小学校 5校、中学校3校 平成28年度 小学校 1校、中学校1校			
状況及び環境の変化		児童生徒が減少したり、核家族が増えたりしていることもあり、家庭と地域とのつながりが希薄になっている現状がある。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	子どもたちが積極的に地域に参画することは、地域を盛り上げる大きな原動力となっている。そのためにも、学校と地域をつなぐ地域コーディネーターを、地域が主体となって継続的に引き継いでいく体制が望まれる。				
	目的達成状況	実施校が全校に広がり、すべての児童生徒が、これまで以上に地域の活動に深く関わったことで、地域への関心が高まり、ふるさとを思う気持ちを向上することができた。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	総合的な学習の時間の学習内容に絡めて事業を行うなど、児童生徒が企画等から主体的に関われるように計画し、地域との連携を深める。				
	事業費削減の検討	県補助（1/2）を受けながら、平成28年度から令和2年度の5年間において、市内すべての小中学校がそれぞれ3年間実施する事業である。そのため、今後は、令和元年度12校、令和2年度6校となり、予算は削減される。				
総合判定	現状分析及び残された課題	事業実施年数を重ねることで、活動内容や手段が改善され、より地域と密着した活動になってきている。しかし、令和元年度より、3年間の事業が終了する学校が出てくるため、持続的に活動をしていく上で、予算面の確保に課題がある。				
評価	成果の分析	各学校において、地域特有の体験活動等を通して、地域の特産品、まつり、観光施設等に身近に触れることにより、より地域に愛着を感じ、ふるさとへの意識の高揚につながっていると考える。				
	課題及び評価	本年度は全学校が取り組み、また、本年度で3年間の活動を終える学校もある。これまでの各校の取組みを踏まえて、今後は各学校独自に工夫を凝らした様々な地域活動に取り組む必要がある。			達成度	A

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	国際理解教育推進員配置事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	心豊かな青少年の育成				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			学校の教育力の向上			
事業目的	対 象		意 図			
	市内全小学校		国際理解教育の充実を図る			
事業概要及び取組内容	<p>・国際理解教育推進員（A L T）が市内小学校5・6年生の授業を中心に、毎週訪問して交流することによって、英語に慣れ親しみ国際感覚を身につけた結の故郷の青少年を育成する。</p> <p>・平成27年度よりA L Tを1人増員して2人配置し、A L Tの学校訪問を各学校週1回とした。平成30年度2学期よりA L Tをさらに1人増員して3人配置し、全小学校5・6年生の授業に週2回訪問している。</p>					
前年度評価からの改善事項						
事業費の実績額等		平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（予算）	
当初予算額		9,077	9,334	12,977	13,604	
3月現計予算額		9,077	12,483	12,976		
決算額（執行済額）		8,612	12,262	12,361		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
小学校1校あたりの訪問日数が35日以上			平成30年度 35日（2学期よりA L T3人） 平成29年度 34日（A L T2人） 平成28年度 32日（A L T2人） 平成27年度 27日（2学期よりA L T2人） 平成26年度 16日（A L T1人）			
状況及び環境の変化		令和2年度より小学校において新学習指導要領が全面实施となり、小学校3・4年生では、週1時間の「外国語活動」、5・6年生では週2時間の教科としての「外国語」が必修化される。福井県では平成30年度は3・4年生で週1時間の「外国語活動」、5年生で週2時間の「外国語活動」、6年生で週2時間の教科としての「外国語科」を先行実施し、英語学習の必修化が進んでいる。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	早期から外国人に関わり外国語に慣れ親しむことによって、国際社会に適應できる人材を育成しようとするニーズは高い。小学校での外国語科の必修化が進む中で、英語教育のさらなる充実を図り、質の高いコミュニケーション能力の育成を目指すため、A L Tの配置が不可欠である。				
	目的達成状況	小学校でほぼ予定通り英語活動の支援を実施することができた。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	学習指導要領による英語活動を実施するためには、A L Tを授業で活用することが効果的であり、他の事業との統合は難しい。				
	事業費削減の検討	平成30年度より、3・4年生の「外国語活動」や5・6年生の「外国語」の授業時間数が増加したため、さらに需要は高まるため、削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	平成27年度よりA L Tを2人配置し、毎週各校へ訪問させることで、子どもたちがA L Tと触れ合う時間が増え、国際理解教育の推進に成果をあげている。平成30年度より、3・4年生の外国語活動や5・6年生の外国語の授業時間数が増加したため、平成30年度の2学期からは1人増の3人配置をした。				
評価	成果の分析	外国語科の必修化に伴い、昨年度8月から2人のA L Tを3人に増員し対応しており、全小学校に週2回の訪問を達成している。				
	課題及び評価	福井県では平成30年度から英語学習の必修化を進めており、3人のA L Tを十分活用し効果的に取り組んでいると考えられる。			達成度	A

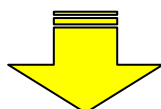
教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	結の故郷学校 ICT 推進事業			課（室）名	教育総務課	グループ名	学校教育
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気		
	基本施策	結の心あふれる人づくり					
	重点施策	国際化・情報化に対応できる人づくり					
教育方針における重点的取組む事業の位置付け				学校の教育力の向上			
事業目的	対 象			意 図			
	市内全小中学校			ICT 機器を利用して指導の充実・学習効果の向上を図る。また、ICT 支援員を配置し、ハード面のメンテナンスとソフト面の提言助言を図る。			
事業概要及び取組内容	【福井大学連携事業】 ・指定校（小2校、中1校）において、各校年2回の ICT 活用公開授業を実施 ・指定校の実践実例をもとに小中学校の授業における、効果的な活用の仕方を検証するため ICT 活用研修会を実施（2月）						
	【ICT 支援員配置事業】 ・ICT 支援員を配置し、学校現場における ICT 機器について、ハード面のメンテナンスとソフト面の提言助言を行う。 指定校を中心として、前年度よりも教育的効果が高い ICT 機器の活用が行われるようになった。						
前年度評価からの改善事項							
事業費の実績額等		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)		
当初予算額		1,171	1,080	1,074	0		
3月現計予算額		1,550	1,080	1,074			
決算額（執行済額）		1,374	906	919			
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』							
成果指標				達成状況（実績）			
授業における ICT 機器の活用率 (小5・6年80%以上、中1～3年5教科80%以上)				平成30年度 78% (小5・6年 87%) (中1～3年5教科 73%) 平成29年度 74% (小5・6年 84%) (中1～3年5教科 69%)			
状況及び環境の変化		急速に情報化が進展する社会において、情報や情報手段を主体的に選択し活用していくために必要な情報活用能力を育成する重要性が高まっており、これまで以上に小中学校における ICT 環境の充実が必要とされてきている。					
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	これからの未知なる時代を生き抜いていく子ども達を育むために、多くの市民が、学校における ICT の活用に関心を持っている。学校が ICT 機器を活用した授業を積極的に公開することによって、市民も有用性を実感し、環境整備への理解が深まる。					
	目的達成状況	福井大学と連携して、ICT 機器の活用について研究を進めながら、積極的に活用することによって、教職員がその有用性を実感し、小・中学校ともに活用率が向上した。しかしながら、中学校は、教科の特性により ICT 機器の使用率にバラツキがあり、活用率が伸びない要因と考えられる。					
効率性	事業内容、手法、統合の検討	「小学校教材備品整備経費事業」や「中学校教材備品整備経費事業」と関連付けて、ICT 機器を総合的に整備している。					
	事業費削減の検討	小学校プログラミング教育に係る教材備品については、国の「環境・エネルギー教育支援事業」補助金を活用し、経費の削減を図ることが可能である。					
総合判定	現状分析及び残された課題	令和元年度に、「小学校教材備品整備経費事業」において、小学校のパソコン教室のデスクトップパソコンにかえて、1クラス分のタブレットを整備することになっている。来年度には、中学校もタブレット整備の必要性があり、予算化することが求められる。また、小学校プログラミング教育の教材整や ICT 支援員の雇用なども必要である。					
評価	成果の分析	福井大学との連携事業の最終年であったが、ICT 機器の活用は徐々に浸透しており、全体的に活用率は上がってきていると考えられる。					
	課題及び評価	今後は、連携事業での成果を十分に活用して、ICT 機器利用に継続して取り組むとともに、今後導入が予定されているタブレット端末にも対応していく必要がある。				達成度	B

生涯学習課所管分

重点施策（再掲）

- ◆楽しく生きがいのあふれる生涯学習の推進
- ◆ふるさとに誇りと愛着を持ち、結の心を育む家庭の教育力、地域の教育力の充実
- ◆心豊かでたくましく生きる力を持つ青少年の育成
- ◆国際化・情報化社会に対応できる人づくり



平成30年度に重点的に取り組む事業

- 生涯学習の推進
- 家庭教育力、地域教育力の向上
- 国際感覚のある人づくり
- 地域を担う人材養成
- 世代間交流の充実

①結の故郷ふるさと教育推進事業

○家庭教育推進事業

子育ての悩みやさまざまな課題・困難を抱える保護者を対象に、家庭教育力の向上を目的とした講座と、親子のふれあいに重点をおいた事業を実施しました。

子育て講座を小中学校9か所で開催しました。また、これまで生涯学習センターを中心に開催していた家庭教育講座を、平成30年度は公民館8か所で開催しました。

【課題と今後の方向性】

家庭教育力を向上させるため、さらに参加者数を増やす必要があります。

講座などの内容を十分に吟味するとともに、多くの市民に参加していただけるよう、関係機関やPTAなどとの連携を図ります。

○少年教育推進事業

青少年の健全育成を図るために、公民館や子ども会を基盤とした小学生の事業や、中学生を中心とした「ジュニアリーダー」の活動を支援しました。

小学生の活動では、放課後子ども教室を活用し、体験活動や世代間交流のほか、国際理解を深めるため市内で活動するALTが講師となり「英語であそぼうクリ

スマスクッキング教室」などを実施しました。

中学生の活動では、ジュニアリーダー事業において、4中学校で31人の申し込みがあり、合同研修会の中で、「イングリッシュアドベンチャープログラム」などの体験活動を行いました。また、子ども育成会事業にも参加し、小学生対象の越前大野ふるさとかるた大会、子ども手づくり教室、チャレラン大会などの運営に関わり、子どもたちのリーダーとなるよう活動しました。

【課題と今後の方向性】

ジュニアリーダーとして、研修会や地域活動に参加し培ってきたボランティア精神を、高校、大学と継承し、地域の力へと発展させていくために、高校生ジュニアリーダーの活動の場を創出するほか、大学生ユースリーダーとの交流の機会を増やしていきます。

また、ジュニアリーダー数が減少することが懸念されるため、ジュニアリーダー限定の活動だけでなく、ジュニアリーダー以外の生徒にもジュニアリーダー活動を周知する活動を行う必要があります。

○小学生ふるさと芸能発表会

平成25年度から、各公民館において実施している世代間交流活動の一つに、地域住民の協力を得て、子どもたちに伝統芸能を伝承しています。その成果を、おの城まつりで「小学生ふるさと芸能発表会」として披露しています。

平成30年度は、6公民館6団体が参加し、日ごろの成果を市民に披露し、おの城まつりに華を添えました。

【課題と今後の方向性】

小学生ふるさと芸能発表会は、今後も猛暑が予想される中、児童の安全面の確保が困難になっています。ふるさと芸能の発表の場は、それぞれの地域において確保しているため、来年度以降の実施について検討していく必要があります。

○わたしたちのふるさとをめぐるツアー

小学校6年生を対象に市内をめぐり、地域の大人の方に講師となってもらい、ふるさとを知り、体験し、交流する中でふるさとへの愛着と誇りを養うツアーを実施しました。平成30年度は、富田・阪谷・小山地区をめぐり、児童24人の参加を得ました。

【課題と今後の方向性】

参加児童が少なかったため、積極的な周知が必要です。令和元年度は、和泉・五箇・大野地区をめぐり、平成29年度から3年間で市内9地区をめぐったこと

ととなります。今後も、子どもたちがふるさとを知り、ふるさとに愛着と誇りを持てる事業を展開していきます。

②生涯学習推進事業

市民の自由な時間を学習の時間として活用してもらえるよう、学習機会や学習情報の提供を行うとともに、アンケートを実施し、市民のニーズに沿う「市民学校」や「めいりん講座」を実施しました。

学習情報を提供するため、「生涯学習ガイドブック」を作成し、関係団体や全区長、市民に配布し、「人材活用事業」「わく湧くお届け講座」「めいりん講座」などの活用を啓発しました。

【課題と今後の方向性】

参加する市民の固定化と高齢化が課題となっています。このため、新たな参加者や指導者が増えるよう、大野市生涯学習フォーラムの内容を検討するとともに、「生涯学習ガイドブック」などを活用し、啓発・周知の機会を増やします。

なお、「めいりん講座」は生涯学習人材活用登録指導者が講師となる講座で、人材活用事業に内容が類似するため、平成30年度をもって終了しました。

③放課後子ども教室事業

児童館のない乾側、小山、上庄、富田、阪谷の5小学校区において、公民館や休館中の幼稚園などで、放課後における児童の安全な居場所を確保し、文化活動や地域住民との世代間交流を行うことを目的に、放課後子ども教室を開設しています。

また、地域の人が「安全管理員（協働活動サポーター）」となって関わることにより、安全で安心して事業が実施できるとともに、地域の子どもは地域で育てる意識の定着につながっています。

【課題と今後の方向性】

子どもの安全を見守る安全管理員（協働活動サポーター）のスキル向上を図り、安全な教室の実施及び体験学習などの指導内容を充実させる必要があります。また、利用者数が増加していることから、安全管理員（協働活動サポーター）の適切な配置や増員を検討していく必要があります。

④青年活動推進事業補助

平成30年度より、青年活動推進事業を青年活動推進事業補助とし、内容を、特定の青年組織への活動の委託から、青年団体や青年グループの事業に対する補

助金を交付するものとししました。これにより、新たな青年組織の発掘や育成と、既存の青年組織の活性化や組織での活動を通じて地域で活躍できる人材の育成を図ることとし、青年組織4団体が実施した12事業に補助を行いました。

市内民宿において大野について夜通し語り合う「カタレバ」や、大野産食材とジビエの「やさしい料理教室」、大野の隠れた魅力を載せたまち歩きパンフレットの作成など、若者らしいアイディアに富んだ事業の展開を促進することができました。

【課題と今後の方向性】

更なる青年組織の発掘や育成が課題になります。新たな団体やグループの掘り起こしを図るとともに、本補助金の活用の周知が必要になります。

⑤子どもの読書活動推進事業

乳幼児期の親子を対象に5月と10月にブックスタート事業を実施し、絵本を介して親子のふれあいの大切さや家庭での読み聞かせの実施を呼びかけました。

毎週土・日曜日には、児童文学の朗読や絵本の読み聞かせなど、児童を対象とした事業を実施しています。

また、職員が幼稚園、保育園、学校などで読み聞かせやブックトークを実施したほか、絵本読み聞かせボランティアを保育園や小学校に派遣して、子どもの読書活動の支援に努めました。大人に対しては、絵本の部屋特別勉強会や子ども読書活動推進講演会を開催しました。

この他、大野市子ども読書活動推進計画（第三次）を推進するため、市内関係機関との連絡会を開催しました。

【課題と今後の方向性】

事業の目的は概ね達成していますが、引き続き、毎週土・日曜日の朗読や絵本の読み聞かせ、ブックスタート事業の参加者がさらに増加するよう事業内容や開催方法を検討し、乳幼児及び児童に読書体験の重要性を伝えていきます。

また、絵本読み聞かせボランティア派遣の継続的な実施と、関係機関との連携により、子どもたちの成長に応じた本を紹介するなど、子どもの読書活動支援に引き続き取り組んでいきます。

【成果指標の達成状況】

成 果 指 標	H 3 0 目 標	H 3 0 実 績	R 1 目 標
生涯学習講座 延べ受講者数	9,000人	8,415人	9,000人
公民館で開催する 講座や教室の 延べ受講者数	32,000人	24,423人	30,000人
ふるさと大野今昔 物語「むかし語り」 活動回数	40回	55回	70回
図書館の延べ 来館者数	104,000人	102,043人	100,000人
公民館や生涯学習 センターでの国際 交流講座開催数	50回	41回	50回

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	結の故郷ふるさと教育推進事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	家庭の教育力及び地域の教育力の充実				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			家庭教育力、地域教育力の向上			
事業目的	対 象		意 図			
	小学生、ジュニアリーダー、各地区住民		人と人、人と地域を繋ぐための仕組みづくりと家庭の教育力、地域の教育力の向上を目指す			
事業概要及び取組内容 前年度評価からの改善事項	<p>【家庭教育推進事業】・小・中学校の保護者に対する子育て講座の開催 ・親子ふれあい講座の開催 ・家庭教育講座 ・家庭教育講演会の開催</p> <p>【少年教育推進事業】・ジュニアリーダー育成事業 ・子ども会事業の促進</p> <p>【小学生ふるさと芸能発表】・地域の人が講師となり公民館を練習場所として、伝統芸能を小学生に伝承し、8月14日に発表会を開催する。</p> <p>【結の故郷人づくり学習事業】・9公民館において、ふるさとを意識し、地域性のある事業を実施。</p> <p>【わたしたちのふるさとをめぐるツアー】・小学6年生を対象に、市内をめぐる、地域の大人の方に講師となってもらい、ふるさとを知り、体験し、交流する中でふるさとへの愛着と誇りを養う。</p> <p>小学6年生とジュニアリーダー（中学生）との合流事業や、公民館まつりと小学校まつりとの合同開催などを新たに行之、世代間で結の心を受け継ぐしくみを充実させた。</p>					
事業費の実績額等		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	
当初予算額		2,375	8,587	7,115	6,755	
3月現計予算額		2,375	8,447	7,115	/	
決算額（執行済額）		1,116	5,917	5,633	/	
『教育方針における成果指標と達成状況』 または 『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
家庭教育講座参加者数400人 少年教育事業参加者数200人			家庭教育講座参加者数342人 少年教育事業参加者数216人			
状況及び環境の変化		現代の多様で複雑な社会の中、家庭の教育力や地域の教育力の低下が問題となっている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	家庭の教育力や地域の教育力の低下が問題となっているため、大野の人、歴史、文化、伝統、自然環境、食等を地域の人々と交わりながら学ぶことによって、知識を得るだけでなく、家族の絆、人の絆、地域の絆を大切にす結の心を養う本事業へのニーズは高い。				
	目的達成状況	家庭教育、少年教育、伝統芸能の伝承、ふるさとをめぐるツアー、9公民館での地域に根ざした人づくり学習等、様々な事業で、様々な機会を捉え、子どもたちに対し、決め細やかに事業を展開することができた。家庭教育講座の内、講演会がイベントと重なり、参加者数を伸ばすことができなかった。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	保護者が必ず参加する機会を捉え、子育てについて考える講座を開催する。手法として、他の事業開催時に合同開催する等、関係各課との連携を検討する余地はある。小学生ふるさと芸能発表会では、猛暑の中、児童の安全面の確保が困難になりつつあり、開催方法等を検討する必要がある。				
	事業費削減の検討	ふるさと教育の重要性を鑑みて縮小は難しいが、他の事業や関係各課と連携し、コスト削減に取り組むよう検討する。				
総合判定	現状分析及び残された課題	様々な課題・困難を抱える家庭に対し確実に情報を提供するためには、内容の精査や子どもの年齢に合わせた、最適な情報の提供方法を研究していく等、きめ細かな事業展開の必要がある。また、ジュニアリーダーに関しても、毎年参加する生徒の確保が困難であり、継続して高校生ジュニアリーダー、ユースリーダーへつなげる仕組みづくりが必要である。小学生ふるさと芸能発表会では、猛暑の中、児童の安全面の確保が困難になりつつあり、開催方法等を検討する必要がある。				
評価	成果の分析	市内小中学校との連携や子育て担当部局との連携を図り、効率的に事業を推進できた。結の故郷ふるさと教育推進計画に基づき、家庭教育・少年教育・ふるさと芸能発表会・人づくり事業・わたしたちのふるさとをめぐるツアーなど、様々な事業で、様々な機会を捉え、子どもたちに対し、決め細やかに事業を展開することができた。				
	課題及び評価	結の故郷ふるさと教育推進計画に基づき、市内小中学校、公民館、各種団体、地域、家庭が連携し多くの事業に取り組むことができた。事業の体系として、少年→青年→30～40代→壮年→老年と、結の心を受け継ぐ事業展開をすることによって、より効果的な事業展開が期待できる。小学生ふるさと芸能発表会では、猛暑の中、児童の安全面の確保が困難になりつつあり、開催方法等を検討する必要がある。				達成度

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	生涯学習推進事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	<input type="checkbox"/> 産業が元気		<input type="checkbox"/> 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	生涯学習の推進				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			生涯学習の推進			
事業目的	対 象		意 図			
	市民		生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習情報の提供並びに機会を提供し、生涯学習社会の機運を高める。			
事業概要及び取組内容 前年度評価からの改善事項	市民の必要に応じていつでもどこでも自由に学ぶことができるように、学習機会の提供、学習情報の提供、学習相談の実施等を行う。 ・生涯学習のまちづくりを推進するため、大野市生涯学習推進会議を設置し運営する。 ・学習機会の提供のため年間を通じて講演型、体験型の講座を開催する。（市民学校、めいりん講座） ・生涯学習の重要性を広く啓発するため、地域活動に積極的に参加する市民・団体の発表の場として、生涯学習フォーラムを開催する。 ・わく湧くお届け講座の実施。					
	・講座の開催について、一層の充実を図るため、大野市民学校については、すべての講座について、人権啓発講演会、家庭教育講座、仁愛大学公開講座、福井ライフアカデミーの共催として実施した。今後も、実施回数ではなく、市民ニーズを踏まえた充実した内容の講座を実施する。					
事業費の実績額等		平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予算）	
当初予算額		802	784	653	627	
3月現計予算額		802	784	653	/	
決算額（執行済額）		472	435	436	/	
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
市民学校・めいりん講座開催回数 15回 市民学校・めいりん講座参加者数 410人			市民学校・めいりん講座開催回数 17回 市民学校・めいりん講座参加者数 402人			
状況及び環境の変化		社会の情報化、少子高齢化等の社会変化に伴い、学校教育のみならず、社会教育や文化活動、スポーツ活動や趣味など、様々な場において、市民一人一人が自己の人格を磨くための生涯学習情報や機会が求められている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	講座参加者にアンケートを行い、市民ニーズを把握し次の講座につなげている。よりよいフォーラム開催に向けて生涯学習推進会議の中で、企画運営している。				
	目的達成状況	生涯学習推進会議を設置運営することで、様々な角度からの意見を取り入れ、自己を磨くための学習情報や機会の提供をすることができた。 学習情報を提供するため、「生涯学習ガイドブック」を作成配布し、事業の周知を図ることができた。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	市内で開催される市民学校、めいりん講座以外の講座内容のバランスを見ながら、より効果的な講座を企画できるよう検討する。				
	事業費削減の検討	市内で開催される市民学校、めいりん講座以外の講座とのバランスを見ながら、経費削減の可能性を探る。めいりん講座は、生涯学習人材活用登録指導者が講師となる講座であり、人材活用事業に内容が類似するため開催を検討する必要がある。				
総合判定	現状分析及び残された課題	生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習の情報並びに機会を提供し、生涯学習社会の機運を高めるために効果的な事業であるため、年齢層やライフステージに応じた最適な学習情報の提供方法を研究していく必要がある。 各種講座の開催については、開催回数にとらわれず、内容や講師等に重点をおき、ニーズに的確に対応できるように開催を検討する必要がある。				
評価	成果の分析	生涯学習フォーラムでの行政の発表、市民の発表、各種講座のアンケート結果については総じて、好評であるが、利用者の固定化や高齢化が見られる。				
	課題及び評価	生涯学習推進のための事業として、大切な役割を果たしているものとして、評価できるものの、幅広い層の市民が、受講者となるような取組みを検討する必要がある。			達成度	B

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	放課後子ども教室事業	課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気	□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり・子どもと子育て家庭への支援			
	重点施策	心豊かな青少年の育成・保育サービスの充実			
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			家庭教育力・地域教育力の向上		
事業目的	対 象		意 図		
	対象5校区の小学生 (開設校区：上庄・小山・阪谷・乾側・富田)		放課後における子どもの安全な居場所を確保し、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを充実させる。また、地域の大人たちが地域の子どもを見守る、地域の子どもは地域で育てることによる地域力の向上を目指す。		
事業概要及び取組内容	小学校区ごとに、放課後における安心安全な子どもの活動拠点（居場所）を確保し、総合的な放課後対策を実施する。 ・平成19年度開設（上庄・小山・阪谷・乾側） ・平成22年度開設（富田） ・事業運営は、各教室の地域住民による実行委員会にて実施。 ・放課後児童クラブと放課後子ども教室との連携事業を実施。（屋外活動・プール活動・体験活動等） ・平成29年度より、開設時間を午後5時30分から午後6時00分まで延長している。				
前年度評価からの改善事項	協働活動サポーター（旧教育活動サポーター）のスキル向上のため、研修会を開催した。				
事業費の実績額等		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)
当初予算額		10,980	14,068	14,097	17,944
3月現計予算額		9,380	11,122	14,097	
決算額（執行済額）		8,101	9,891	11,268	
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』					
成果指標			達成状況（実績）		
活動指標	放課後子ども教室開催校区数 5校		活動指標	放課後子ども教室開催校区数 5校	
成果指標	登録児童数 170人 利用者総数 22,133人		成果指標	登録児童数 171人 利用者総数 23,635人	
状況及び環境の変化	子どもの安全・安心な放課後の活動拠点（居場所）を確保することは、犯罪から子どもを守るための対策等の観点からも重要な役割を果たしている。平成29年度より、開設時間を午後5時30分から午後6時00分まで延長している。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	利用希望者全員を受け入れることができている。また、子どもの安全・安心な居場所づくりと充実した余暇活動の内容等については、安全管理員が工夫を凝らし実施しており、おおむねニーズと合致している。			
	目的達成状況	放課後子ども教室は、放課後児童クラブがない5校区全てで開設されており、いずれも地域住民によって運営されている。登録児童は、171人（全校児童数に対して50.6%）となっている。			
効率性	事業内容、手法、統合の検討	類似事業に放課後児童クラブがあるが、事業の目的、対象者、場所、従事者の違いがあり統合は困難である。			
	事業費削減の検討	事業費の大半は、安全管理員に係る経費であるが、安全管理員の人数は、利用者数や利用時間を考慮し適切に配置している。利用者数は年々増加しており、安全管理員の人数を削減することは、事業実施を困難にするため削減の余地はない。			
総合判定	現状分析及び残された課題	各教室の安全管理員のスキル向上を図り、安全な教室の実施及び体験学習等の指導内容を充実させる必要がある。このほか、利用者数が年々増加していることもあり、安全管理員数の増員等も検討する必要がある。			
評価	成果の分析	各教室とも、放課後の安全、安心な子どもの居場所づくりを確保するとともに、結の故郷ふるさと教育推進計画に沿って、地域の特色を生かした体験学習や世代間交流等を実施し、内容の充実に努めている。			
	課題及び評価	各教室の安全管理員のスキル向上を図り、児童の安全を確保するとともに、引き続き内容の充実を図ることが必要である。			達成度

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	青年活動推進事業補助		課（室）名	生涯学習課	グループ名	生涯学習
総合計画 における 位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気		□ 産業が元気		□ 自然が元気
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	生涯学習の推進				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			地域を担う人材育成			
事業目的	対 象			意 図		
	市内青年層および青年団体・グループ			地域に根ざした青年組織の活性化を図るとともに、組織での活動を通じて将来的に各地区で活躍できる人材の育成を図る		
事業概要 及び 取組内容	青年団体または青年グループが実施する事業に対して、予算の範囲内で30万円を上限に補助金を交付する。平成29年度までは特定の青年団体(1団体)に事業委託を行っていたが、これを廃止し、青年活動の活性化を図ることで、新たな団体の育成を促すため、平成30年度からは補助事業とした。					
前年度評価からの 改善事項						
事業費の実績額等		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	
当初予算額		1,285	1,085	900	900	
3月現計予算額		1,285	1,085	900		
決算額（執行済額）		745	485	361		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
補助団体数	3団体			補助団体数	4団体	
活動数	9件			活動数	12件	
状況及び環境の変化		地域の青年活動が衰退している。また、地域を一にする青年グループだけでなく、活動目的が同じだからグループを組むなど、グループを組む目的が多様化しており、青年のニーズが変わってきている。そのため、平成30年度より、青年団体への委託事業から、青年団体やグループが行う事業に補助する補助事業へと切り替えた。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	青年活動の活性化および将来的に地域を担う人材の育成は、課題であり、市民ニーズでもある。青年団体の育成や青年活動の活性化を通して、若い男女の交流の促進についても市民ニーズがある。				
	目的達成状況	4団体12件の活動に補助した。4団体のうち2団体が新たに結成されたものであった。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	平成29年度までは特定団体にのみ青年活動事業の実施を委託していたが、より幅広く団体の育成、活性化の必要があることから、平成30年度からは補助事業へと切り替えた。				
	事業費削減の検討	青年団体やグループが十分に立ち上がり、育成されるまでは、経費削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	補助金が、新たな青年活動に有効に活用され、活動促進につながったが、補助金額に残額があることから、公民館等を通じて、一層の広報に努め、青年活動の人材の発掘、活動の促進を図る必要がある。				
評価	成果の分析	補助した4団体12事業は、大野市のイベントを応援するものの外、若者の新たな発想で実施された事業もあり、意義のあるものであった。また、青年団体の育成や青年活動の活性化を通して、若い男女の交流も促された。				
	課題及び評価	補助金の利用者である青年の団体やグループが、気軽に補助金を活用できるように、広報に努める必要がある。			達成度	B

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

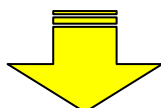
事業名	子どもの読書活動推進事業		課（室）名	生涯学習課	グループ名	図書館
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	結の心あふれる人づくり				
	重点施策	生涯学習の推進				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			家庭教育力、地域教育力の向上			
事業目的	対 象		意 図			
	乳幼児・児童・生徒・保護者・指導者		大野市子ども読書推進計画（第三次）に基づき、読書活動の重要性について理解と関心を深め、図書資料の充実による読書環境の整備を図る。			
事業概要及び取組内容	子どもの読書活動を推進するため、基本図書を充実整備し、利用に供する。また、家庭、学校、幼稚園等での読み聞かせや、読書の大切さを伝える。					
前年度評価からの改善事項	①読み聞かせ図書、新こねずみ文庫の充実と提供 ・子ども達に長年読み継がれてきた基本図書を中心とした蔵書を整備し、それらを用いてブックトークや読み聞かせを実施 ②子どもの読書活動推進に関わる市民ボランティアへの講座を開催 ・子ども読書活動推進講演会として、昨年度雪の為延期となっていた、絵本の連続講座を開催した。 ・ブックスタートについての講座を開催し、ボランティアの知識の向上を図った。 ③乳幼児期からの読書体験の重要性を伝えるため、ブックスタート事業を実施 ・前期（5・6月）と後期（10・11月）に実施した。 ・ブックスタート対象者の参加者数目標を達成するため、子育て支援センターへ毎月読み聞かせに向出し参加を呼び掛けた。 ・絵本の読み聞かせの体験とともに乳幼児期の親子のふれあいの重要性、子どもの発達とメディアとの関係について保護者に伝えた。					
事業費の実績額等	平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予算）		
当初予算額	946	855	811	894		
3月現計予算額	946	855	811			
決算額（執行済額）	914	845	787			
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
ブックスタート開催回数 16回 参加者数 152人（出生数の70%）			ブックスタート開催回数 17回 参加者数 158人（出生数の72%）			
状況及び環境の変化		子どもの読書は、心の成長を助けることから、質の高い本を提供しなければならない。しかし多種多様な出版物の中から個人でそれを見極めることは容易でない。そのため、公共図書館が収集し提供する必要がある。また、子どもとメディアの現状から、スマートフォンやタブレット等が子どもの発達に与える影響が問題視されている。乳幼児期から保護者に注意を促すことが大切である。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	子どもの発達における読書活動の重要性が注目されている。また、利用者だけでなく教育機関などから子どもに関する問い合わせが増加していることから、事業の目的とニーズが一致している。				
	目的達成状況	ブックスタート事業後のアンケート調査結果において、保護者は読み聞かせ等の大切さを実感していることがわかる。また、その後定期的に図書館を利用する親子も増加していることから、事業の目的は概ね達成できている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	乳児と保護者を対象としたブックスタート事業、わらべうたの会、絵本の読み聞かせ会等、子ども達の発達に応じた事業内容を展開しながら、さらに良い読書環境をつくり、読み聞かせ等を呼びかける事業を拡大していく必要がある。				
	事業費削減の検討	ブックスタート事業に関しては、出生数に合わせて物品を購入するため、その費用は増減があるが、図書の整備や講演会を含む事業全体としては削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	ブックスタート事業では、子育て支援センターとの連携により、目標を達成することができた。また、絵本の挿絵を使った図書館利用カードの作成に参加者に積極的に動いている。利用カード作成率は100%となり、乳幼児向け絵本の貸出につながった。また、絵本の読み聞かせボランティアを保育所や小学校に派遣する事業も好評を得ており、今後も継続的に実施できるよう取り組む必要がある。				
評価	成果の分析	ブックスタート事業では、子育て支援センターへ出向して毎月読み聞かせや、わらべうたを実施し、ブックスタートのPRも行った結果、目標を達成することができた。参加者に読み聞かせの重要さとメディアに関する問題を周知することができた。また、絵本読み聞かせボランティアを派遣することで、より多くの子供たちに読書の大切さを伝えることができた。				
	課題及び評価	ブックスタート事業の参加率を維持するための工夫と、子どもの読書活動に関する事業を継続して行うために絵本読み聞かせボランティアの育成が必要である。			達成度	A

イ) 豊かな心を育てる文化力の育成

教育総務課所管分・文化振興室所管分

重点施策

- ◆ 文化的遺産の保存と活用
- ◆ 文化芸術の振興
- ◆ 豊かな心を育む文化施設の整備と充実



平成30年度に重点的に取り組む事業

- 文化的遺産の保存と活用
- 自然遺産の保護と活用
- 文化芸術の触れ合いと地域の文化芸術資源の活用
- 文化会館の整備
- 伝統文化の伝承と普及
- 文化施設の適切な維持管理

①文化会館整備基本計画策定事業

昭和41年に竣工した文化会館は、施設と付属機器などの経年劣化の進行や耐震性の問題、駐車場不足が指摘されており、平成26年度にとりまとめた「大野市文化会館の在り方と今後の方向性に関する報告書」の結果を基に、平成28年度に「文化会館整備基本構想」を策定しました。

基本構想では、「伝統の継承 次代への文化の創造」を基本理念とし、五つの基本方針を定めるとともに、建設地についても隣接する駅東公園に新しい文化会館を建設し、現文化会館跡地に駅東公園を整備する方法を選定しました。

平成29年度においては、さらに具体的な施設整備や機能などを定めた「文化会館整備基本計画」を策定するため、学識経験者や一般公募を含む16人の委員による基本計画策定委員会を設置し、素案について計7回協議を行いました。同時に、民間のノウハウと資金を活用するPFI方式の導入可能性調査も行い、その調査結果と庁内部課長で構成するPFI検討委員会の判断を基に、教育委員会でPFI方式の導入をしない方針を決定しています。

これらの決定を踏まえ、平成30年度においては、基本計画策定委員会を計4回開催し、大ホール座席数の見直しなど経費の削減を行いながら、基本計画素案を作成しました。素案については、パブリックコメント及び住民説明会を実施し、

市民の意見を集約・反映しながら、平成31年2月に「文化会館整備基本計画」を策定しました。

【課題と今後の方向性】

令和元年度においては、基本計画を具体化するため、設計図書及び工事概算書などを作成する基本設計業務を行います。基本設計業務においては、より良い文化会館を整備するため、公募型プロポーザル方式により最適な設計者を選定し業務を行います。

また、住民説明会の参加者数が少数であったことから、市民への周知方法を再検討する必要があります。このため、令和元年度においては、より多くの市民の意見を聞く場を設け、市民に愛される新文化会館の整備を目指します。

②市総合文化祭開催事業

市民の文化活動の発表の場を提供し、文化活動の底辺を拡大することによって文化の普及向上を図ることを目的に、市民あげての文化の祭典を開催しています。

平成30年度は、展示部門の会場を主に市民ホールや結とびあで開催し、高齢化する出展者の負担を軽減することに努めました。昨年度に引き続き、中学生と高校生、市民吹奏楽団の合同演奏会、高校生による書道パフォーマンスの実施や展示コーナーの設置により、次世代へつなぐ祭典となりました。

【課題と今後の方向性】

文化団体の高齢化が進んでおり、文化祭への出展者や出演者の固定化がみられます。多くの市民が、展示や舞台発表を観覧することで、自らも文化活動に参加する意欲につながることを望まれます。

今後も、誰もが文化芸術を発表できる場として、また、次世代の子どもたちの発表の場を創出するよう工夫していきます。

③文化発信事業

「感性はがき展」10回目として、平成29年度に「水」をテーマに募集を行い、平成30年度は、応募いただいた中から最優秀賞1点、優秀賞5点など入賞・入選作品500点、実行委員会が別に選んだピックアップ作品42点を市内7か所に高札による展示を行いました。(応募総数5,929点)

また、「Carrying Water Project」事業と協力して東ティモール民主共和国の方々からも作品の応募をいただき、入賞など12作品の紹介に加え、表彰状の伝達式の様子なども掲載した作品集を発刊しました。

【課題と今後の方向性】

この事業は、作品募集から入賞作品集の発刊までを2年間で実施する事業で、

今回で10回目となりました。今後は、事業の手法の検討や経費の縮減、事業の存続を含めて、今後の在り方を検討する時期に来ています。

④結の故郷まちなか文化芸術事業

平成30年3月21日にオープンしたCOCONOアートプレイスにて、1950年代に展開された「小コレクター運動」を通じ、市民所有の価値ある絵画を活用した常設展示やゆかりのある芸術家の企画展を5回実施するなど、まちなかに新たな人の流れを創出しました。

また、新たな取組みとして、本施設が、古民家をリノベーションした建築的な魅力のある施設であることから、建築に関する説明用プレートを設置し、説明資料を作成しました。

さらに情報発信の強化を図るため、COCONOアートプレイス独自のホームページ、フェイスブック、インスタグラムを整備し、施設の概要や企画展の実施などの情報発信を開始しました。

【課題と今後の方向性】

市民の文化芸術の交流拠点として定着するように、企画・展示内容などを充実させるとともに、気軽に立ち寄れる施設としてホームページやSNSなどを活用し、情報発信を強化します。また、まちなか周遊の観光拠点の一つとして、他の施設と連携することで、来館者及び入館者の増加に取り組みます。

⑤伝統文化伝承事業

平成26年度から始まった伝統文化伝承事業では、平成30年度は陽明町一丁目1区と明倫町1区の年中行事2件を追加し、前年度までの14件に加え16件になりました。また、地区単位で行う年中行事を確認するためにアンケート調査を実施しており、「町法事・村法事・物故者法要」「厄除け・火除け行事」「観音講などの講行事」「左義長やその他の行事」について実施時期や内容などの情報の収集を行い、市内の約半数の情報を収集しました。

さらに、上大納区の左義長や下打波区の白山神社・中神神社の祭礼、尾永見区の伊勢講の3件に、備品整備や保存活動に対する補助金を交付しました。

【課題と今後の方向性】

後継者不足に対する育成支援の方策の検討や、アンケート調査の結果を得られていない地区からの情報収集やアンケート結果の分析などが今後の課題となっています。引き続き、認証申請の募集を行うとともに、各地区で行われている年中行事のうち、市の広い地域で行われている行事を「おおの遺産」として認証できるよう調査を進め、伝統行事の保護に努めます。

⑥化石保全事業

化石保全活動として、市が委嘱した化石保護監視員と連携して化石産出地のパトロールを実施しました。同時に地層や化石の調査を行い、化石産出の確認や化石の採取を実施しています。

平成30年度は福井県立恐竜博物館の協力を得て、「福井県大野市長野産後期ジュラ紀アンモナイト」を発刊しました。これは平成24から25年度に、長野地係でスノーシート設置工事を行った際に掘り出された岩石から採集された、アンモナイト化石に関する研究成果をまとめた化石図録になります。

和泉郷土資料館では、この図録に収められた化石を中心とした企画展を実施し、多くの市民が実物を観察することができました。また、日本古生物学会でも市の化石に関する発表を行い、化石資料の活用を図りました。

【課題と今後の方向性】

和泉地区では、中部縦貫自動車道整備工事の排出岩石に化石の発見の期待が高まっています。工事の進捗に合わせ、関係機関と連携して工事現場で産出される岩石を確保し調査することが必要になります。また、観光面で活用する場合も保全と同時に調査研究を深めて、化石が持つ価値を高めておくことも大切になります。

公共工事によって収集された岩石を中心に、市民グループや福井県立恐竜博物館と協力して、市内の化石産出地区の保全活用の活動を実施します。

⑦博物館めぐり事業

越前大野城や歴史博物館、武家屋敷旧内山家などを周遊することで市の歴史文化への理解が深まることを周知するために、福井県の「新ふるさと創造」推進事業補助を活用して、各施設の企画展開催やPRを行いました。事業では、四季折々の事業を計画的に実施し、春・夏・秋・冬の4回に分けたポスター作成と行事ごとのチラシの配布により、施設と行事の周知に努めました。

また、株式会社結のまち越前おおのが発行している1枚500円で博物館7館、本願清水イトヨの里、COCONOアートプレイスの入館が可能となる「まちなかパスポート」（有効期限は2日間）と連携することで、各施設をめぐるときに、3館以上入館すると「まちなかパスポート」の方が入館料が割安になるため、越前大野城以外で2館以上の施設を利用する入館者が増えました。

【課題と今後の方向性】

各館の入館者数は観光客の入込数と連動しますが、市民や観光客が入りたい、見てみたいと思うようなイベントや企画展などの魅力を引き出す事業の実施によ

り施設利用の増加が見込めます。

武家屋敷旧内山家など、観光的要素の高い施設については、観光に重点を置くことで、その歴史的価値や展示資料の活用につながります。また、博物館施設の特長を生かした管理運営を行い、博物館めぐり事業を展開することが大切になります。

⑧旧橋本家住宅保存整備事業

重要文化財建造物である旧橋本家住宅は、平成29年1月の雪害により屋根が崩落したため、国と県からの支援を受け茅屋根の全面葺き替えを行いました。

また、併せて地盤調査および構造診断を行って耐震性能を確認し、構造補強にあたっては来館者の安全を十分に確保しつつ、文化財建造物としての価値を損なうことがないよう補強材の設置方法に配慮しました。

【課題と今後の方向性】

地元で生産される茅や木材などの資材を使うことで風土に即した建造物となりますが、里山の荒廃によって地域内での資材の確保が困難となっています。また、屋根葺きや古民家修繕に関する専門知識を持った技術者が地域内には不在であり、全国的にも減少しているため、日常の軽微な補修が困難となっています。

今回の保存整備事業に合わせて、技術者向けの研修会を実施することで地域内での技術者の育成に寄与しましたが、市単独ではこうした取組みを継続させることは困難で、近隣各所と連携を図る取組みが必要となります。

⑨民俗博物館（仮称）検討事業

大野市民俗資料館は、明治22年に大野治安裁判所として建築され、裁判所としては日本で3番目に古い建物で、昭和42年に現在地に移築され、市の指定文化財に指定されています。

平成30年度においては、当建造物の活用にあたり、『大野市民俗資料館保存活用計画』を策定するとともに、現在の大野簡易裁判所敷地への移築に必要な基本設計や耐震診断（一般診断）、移築先の地盤（ボーリング）調査を実施し、整備の準備を整えました。

【課題と今後の方向性】

今後の事業の実施にあたっては、策定した保存活用の方針に沿って、移築後の民俗資料の活用に関する展示計画の作成や、耐震診断（一般診断）の結果、構造補強工事が必要であるため、さらに耐震診断（精密診断）を実施し、文化財建造物の価値を損わない補強工事計画を立てるなど、引き続き移築にあたっての環境整備に努めます。

【成果指標の達成状況】

成 果 指 標	H 3 0 目 標	H 3 0 実 績	R 1 目 標
指 定 文 化 財 件 数 (国 ・ 県 ・ 市)	142 件	142 件	143 件
結 の 故 郷 伝 統 文 化 「 お お の 遺 産 」 の 認 証	19 件	16 件	18 件
市 が 支 援 す る 音 楽 会 や 演 劇 等 の 文 化 公 演 等 の 実 施 回 数	15 回	7 回	16 回
大 野 市 美 術 展 の 来 場 者 数	2,000 人	1,606 人	2,000 人
C O C O N O ア ー ト プ レ イ ス の 来 館 者 数	50,000 人	26,531 人	50,000 人

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	文化会館整備基本計画策定事業		課（室）名	教育総務課	グループ名	庶務・施設
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元氣	□ 産業が元氣		□ 自然が元氣	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化施設の整備と充実				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			文化会館の整備			
事業目的	対 象			意 図		
	文化会館			文化会館の整備基本計画を策定する。		
事業概要及び取組内容 前年度評価からの改善事項	<p>【事業概要】 文化会館の整備基本計画の策定</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画の策定 文化会館整備基本計画策定委員会（以下、策定委員会）の開催 住民説明会の実施 パブリックコメントの実施 <p>基本計画素案の内容を十分に検討するため、策定委員会を前年度に続き開催し協議するとともに、丁寧に説明し市民の理解を得るために、パブリックコメント及び住民説明会を開催する。</p>					
	事業費の実績額等		平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予算）
当初予算額		—	18,903	557	71,304 (文化会館整備 基本設計事業)	
3月現計予算額		—	17,862	557		
決算額（執行済額）		—	16,848	409		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の策定 パブリックコメントの実施 住民説明会の開催 			<ul style="list-style-type: none"> 策定委員会開催（計4回開催）、基本計画を策定 パブリックコメントを実施（平成31年2月1日～2月14日） 住民説明会を合計3回実施（平成31年2月5日(2回)・7日(1回)） 			
状況及び環境の変化		本事業は、現文化会館の経年劣化等が進む中、文化の創造及び文化振興の拠点となる文化施設の更新であり、市の文化振興を図るうえで、文化芸術の拠点づくりは必要不可欠である。また、現文化会館は、災害時の拠点避難所としても指定されている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	現文化会館の在り方に係るアンケート結果では「新たに整備及び改修すること」が65%を占めており、文化芸術に触れる機会を求める市民等のニーズは高い。市民参加による基本計画の策定、設計業務を進め、市民活動団体等が施設運営に関わる仕組みを検討することで、より多くの市民に利用され、愛される施設を目指すことができる。				
	目的達成状況	基本構想に基づき整備コンセプトや施設整備方針等の内容を、市民で構成する策定委員会で協議を行い、基本計画素案を取りまとめた。その後は、パブリックコメント及び住民説明会を実施し、広く市民の意見を集約しながら、文化会館整備基本計画を策定した。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	基本計画の内容については、学識経験者、文化関係団体及び市民公募等で構成する策定委員会で検討しており、検討資料の作成や取りまとめを専門業者に委託した。施設整備に係る基本計画の策定であるため、専門業者のノウハウは必須である。				
	事業費削減の検討	本事業は、文化会館の施設整備に係る基本計画を策定するものであり、素案の作成に当たっては、専門性が高く民間業者への委託は必須である。委託に当たっては公募型プロポーザル方式により委託業者を決定しており、これ以上の事業費の削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	基本計画素案について策定委員会で協議を行うとともに、素案の作成後にはパブリックコメント及び住民説明会を行い広く市民の意見集約を図ったうえで、基本計画を策定することができた。令和元年度は基本設計を行い、文化会館の整備概要を決定することから、引き続き市民等の理解を得るため、丁寧に事業を説明しながら基本設計業務に取り組む必要がある。				
評価	成果の分析	4回の策定委員会の中で、基本計画の内容の見直しなどについて十分に議論した結果、基本計画を策定することができ、必要な成果が得られたと考えられる。				
	課題及び評価	策定した基本計画を十分に周知するとともに、基本計画を基にした基本設計を実施していく必要がある。			達成度	A

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	市総合文化祭開催事業		課（室）名	文化振興室	グループ名	文化振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化芸術の振興				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			文化芸術の触れ合いと地域の文化芸術資源の活用			
事業目的	対 象		意 図			
	市民		日頃の文化活動の発表の場を提供し、文化活動の底辺拡大を図ることによって文化の普及向上を図る。			
事業概要及び取組内容	<p>伝統あるふるさとの文化を継承するとともに、新しい文化を創造し、市民に芸術文化の振興を図ることを目的に、市民あがての文化の祭典を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示部門を結びあを中心で開催（菊花展、生花展、茶会、美術・作品展、盆栽展、山野草・盆栽展） ・芸能部門を文化会館を中心で開催（結の故郷吹奏楽祭、リズムにのって、錦秋のしらべ、歌謡音楽祭） ・開催期間 10月28日（日）～11月4日（日） 					
前年度評価からの改善事項	錦秋のしらべや結の故郷吹奏楽祭にて小中学生や高校生の参加機会を提供し、若年層へ文化活動の普及を図った。					
事業費の実績額等		平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（予算）	
当初予算額		2,000	1,200	1,200	1,200	
3月現計予算額		2,000	1,200	1,200		
決算額（執行済額）		1,879	1,200	1,200		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
行事の参加人数 12,000人			行事の参加人数 9,973人			
状況及び環境の変化		実施者の高齢化が進んでおり、会場や実施時間の変更で実施者の作業負担を軽減するように対応している状況である。教員の働き方改革で、今後は土日の開催が難しくなる可能性がある。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	開催時間の変更（夜開催→昼開催）を望む意見が多く、変更可能な行事から徐々に対応している。文化祭は市文化協会を中心とした市民による実行委員会が運営する協働事業であるため、展示・芸能部門ともに出展、出演者を確保できる。				
	目的達成状況	市民が日頃の文化芸術活動の成果を発表し、またそれを一斉に観ることができる機会となっており、市の文化振興を高める一翼を担っている。展示部門の参加団体の都合により展示中止になったこともあり、目標人数に達しなかった。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	文化祭を10月末の土日を含めて各団体が参加しやすい日程に変更した。展示・芸能部門に高校生の参加の機会を増やしてきたが、さらに新たなイベントを加えて幅広い層の興味関心を得る等の検討の余地はある。				
	事業費削減の検討	文化祭実行委員会への委託事業である。会場の設営等に係る費用については、実施者の高齢化が進む中、民間の協力が必要であり、削減は難しい。				
総合判定	現状分析及び残された課題	実施者の高齢化が進むと同時に、参加者も高齢化が進み現状維持が精一杯の団体が多い。現状に合わせた企画運営と、次世代への文化継承や新規グループの参加を促すための検討を早急に進めていく必要がある。大野市文化協会事務局が文化祭実行委員会の事務局として関係する支払の処理を行っているが、事務作業が膨大であるため、市で管理できないかと相談を受けている。				
評価	成果の分析	すべての市民が日ごろの文化活動を発表する場として、50年以上の実績を持つ事業であり、高齢化が進む中でも高校生の参加の機会を創出して若年層が関心を持つようになった。				
	課題及び評価	文化祭実行委員会の運営に若年層が関るための方法の検討も必要である。				達成度

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	文化発信事業		課（室）名	文化振興室	グループ名	文化振興
総合計画 における 位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化芸術の振興				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け						
事業目的	対 象			意 図		
	市民			市の大切な財産である自然や豊かな水を守り育てる心を醸成するとともに、作品の創作、鑑賞を通じて文化芸術の振興を図り、市から文化を発信する。		
事業概要 及び 取組内容	平成10年度から越前大野感性はがき展を実施している。一つのテーマを2ヶ年かけて下記の事業を実施している。 1年目：作品の募集、審査、表彰 2年目：入賞・入選作品のまちなか展示、作品集の発行 応募実績：5,929点（全都道府県からの応募、市民の応募1,624点、海外18か国787点（内、東ティモール100点）） 平成30年度事業内容 6月～10月 市内7か所に入賞・入選作品及びピックアップ作品をまちなか高札展示 3月～ 第10回「水」の作品集を発行					
前年度評価からの改善事項	事業経過を検証した結果、事業経費を削減し、継続事業とした。					
事業費の実績額等		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	
当初予算額		1,060	2,800	1,137	1,500	
3月現計予算額		1,060	2,800	1,137		
決算額（執行済額）		1,060	2,494	1,137		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標				達成状況（実績）		
作品集売却数 300冊				作品集売却数 202冊		
状況及び環境の変化		環境保全や自然保護が重要視されている中、自然をテーマにした作品の募集は社会情勢に適していると思われ、地方からの発信という意味で価値のあるものとする。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	市民からの応募も多く、市民に定着してきている。また、市街地への高札の展示、作品集の発行を楽しみにしている市民も多い。実行委員会への委託であるが、実質的に市民との協働事業であることから、事業の定着に寄与してきた。				
	目的達成状況	第10回展は原点に戻り、第1回展と同じ「水」をテーマにまちなか高札展示及び作品集の発行を行った。 ・6月～10月 市内7か所に入賞・入選作品500点及びピックアップ作品42点をまちなか高札展示 ・3月～ 第10回「水」の作品集を発行（作品集売却数 202冊） 作品集については発刊時期が遅れ3月となり、成果指標には及ばなかった。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	感性はがき展実行委員会の意向を確認しながら、運営方法について精査・検討していく。				
	事業費削減の検討	委託料について、表彰式等を精査し、経費の削減を検討する余地がある。				
総合判定	現状分析及び残された課題	第10回展は原点に戻り、「水」をテーマに「Carrying Water Project」事業と協力して東ティモール民主共和国の方々からも作品の応募をいただいた。3月に発行した作品集には当取組みを掲載するなど202冊の売却に至った。応募者は作品集の発行やまちなか展示への関心も高いことを考慮し、実行委員会と今後の事業の在り方について検討する必要がある。なお、実施内容と事業名がわかりにくいとの指摘があり、次年度から事業名を「越前大野感性はがき展事業」に名称変更することとした。				
評価	成果の分析	作品集売却数は成果指標に及ばなかったが、3月発行のため来年度も継続して売却を行う。長年の継続の結果として多くの市民と全国から一定数の応募があり作品集のニーズもある。入賞・入選作品の高札展示について、応募者の関心も高く応募点数につながっている。				
	課題及び評価	事業継続20年目でもあり第10回展は原点に戻り、第1回展と同じ「水」をテーマに実施した。これまでの事業経過について検証作業を行い事業の在り方を検討する必要がある。			達成度	A

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	結の故郷まちなか文化芸術事業		課（室）名	文化振興室	グループ名	文化振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化芸術の振興				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			文化芸術の触れ合いと地域の文化芸術資源の活用			
事業目的	対 象		意 図			
	市民・観光客		市街地にある明治時代の古民家を改修し、市民が所有する貴重な絵画を中心に展示する美術展示施設を備えた交流拠点を整備することで、まちなかに新たな人の流れを創出する。			
事業概要及び取組内容	国土交通省の社会資本整備総合交付金と県補助事業「新ふるさと創造」推進事業補助金を活用し「COCONOアートプレイス」を整備 ・平成29年度 オープン式典・内覧会の開催（H30. 3. 21） ・平成30年度 常設展示、オープン特別企画展 ほかに企画展4回開催 観覧料 ・普通200円（小人：中学生以下無料） ・団体100円（30人以上） 本年度は、COCONOアートプレイスのホームページ、フェイスブック及びインスタグラムを立ち上げ、施設や企画展の情報発信の体制を整るとともに、古民家のリノベーションと本施設のもう一つの魅力について、パネルやパンフレットを設置した。					
前年度評価からの改善事項	事業費の実績額等	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（予算）	
	当初予算額	—	2,919	4,200	2,942	
	3月現計予算額	—	2,919	4,200		
	決算額（執行済額）	—	2,643	4,093		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
来館者数50,000人 観覧者数20,000人			来館者数26,531人 観覧者数 5,580人			
状況及び環境の変化		市民と観光客の交流拠点となる文化芸術交流施設として整備した「COCONOアートプレイス」を平成30年3月21日にオープンした。1950年代に展開された「小コレクター運動」を通じ、本市に存在する歴史のある貴重な絵画をより多くの方に知ってもらい、また、後世に伝えていくことでこれからの若い芸術家たちの交流の場の創出を行う。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	大野市で1950年代に展開された「小コレクター運動」で市民が所有した絵画を有効活用することは、市民のニーズに一致している。				
	目的達成状況	委託先である結の故郷まちなか文化芸術事業実行委員会による常設展示や企画展を5回開催し、市民へ文化芸術の交流拠点としてチラシ、ホームページ等でPRを行ったが、平成30年度の年間来館者数は26,531人に、年間観覧者数は5,580人に留まった。冬季の来館者数が伸びないことや、オープンして1年目であることも考慮し、今後の検討課題である。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	市民に対し、文化芸術の交流拠点としての役割を担う施設となるよう、企画・運営に検討の余地がある。				
	事業費削減の検討	大野市の文化芸術のブランド力を落とさないよう、十分な検討の上、経費を削減する余地はある。				
総合判定	現状分析及び残された課題	本年度は、COCONOアートプレイスのホームページ、フェイスブック及びインスタグラムを立ち上げ、施設や企画展の情報発信の体制を整るとともに、古民家のリノベーションという点についても、パネルやパンフレットの設置等を行った。成果指標は、達成されていないが、各企画展は、新聞、テレビ、雑誌等に幅広く取り上げられるとともに各種の視察や外部の識見者等から評価をいただいております。今後は、市民の文化芸術の交流拠点として定着するように、結の故郷まちなか文化芸術事業実行委員会と会合を重ね、今後の取組みを充実させる必要がある。				
評価	成果の分析	平成30年3月21日にオープンした「COCONOアートプレイス」にて、1950年代に展開された「小コレクター運動」を通じ、市民所有の価値ある絵画を活用した常設展示やゆかりのある芸術家の企画展を5回実施するなど、まちなかに新たな人の流れを創出した。新たに、ホームページ、フェイスブック及びインスタグラムを立ち上げ、情報発信を開始した。				
	課題及び評価	市民の文化芸術の交流拠点として定着するように、企画・展示内容等を充実させるとともに、気軽に立ち寄れる施設としてホームページ等を活用した情報発信の強化及びまちなか観光の拠点施設のひとつとして、他の施設と連携した一層の対応が必要である。			達成度	B

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	伝統文化伝承事業		課（室）名	文化振興室	グループ名	文化財保護
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気		□ 産業が元気		□ 自然が元気
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化的遺産の保存と活用				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			伝統文化の伝承と普及			
事業目的	対 象			意 図		
	伝統文化の伝承団体			大野に古くから伝わる伝統文化を次世代へ継承する。		
事業概要及び取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 結の故郷伝統文化認証審査会の開催と団体等の認証 継承団体等から同意を得た伝統芸能、年中行事等を「おおの遺産」として認証する。 「おおの遺産」認証団体等に対して補助金を交付する。 					
前年度評価からの改善事項	改善事項 ・各地区の年中行事の調査に着手できた。					
事業費の実績額等		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	
当初予算額		988	963	670	527	
3月現計予算額		988	357	670		
決算額（執行済額）		182	234	378		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
「おおの遺産」認証件数 19件（新規認証件数5件）			「おおの遺産」認証件数 16件（新規認証件数2件）			
状況及び環境の変化		地域の人口減少や担い手の高齢化などさまざまな要因により、各地区で年中行事や風習の継承が困難になっている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	「おおの遺産」認証によって伝統行事に対する住民の関心を引き、継承につなげたいという市民意識があり、事業補助の要望もある。市民が継承活動に関心をもち、伝統文化伝承を担うことを市が継続的に支援していくことが必要である。				
	目的達成状況	大野市HPや広報おおのなどで、事業の周知とおおの遺産の紹介を行うとともに、候補となりうる遺産に対して働きかけを行ったが、2件のみの認証となった。関係団体が抱える認証後の負担の不安を拭えなかったことが目標未達の原因の一つになっている。既認証団体においては、認証された旨を行事会場に掲示するなど、特に地域内に対する積極的なアピールが見られ、地域行事に対して誇りを抱く契機となっている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	未把握となっている各地区の行事について情報収集を行う。事務局による情報収集のみでは対応が困難であることから、インターネット等により「おおの遺産」の事業紹介を積極的に行うことにより、事業伝承者からの問い合わせを受けやすくする。				
	事業費削減の検討	認証審査会委員謝礼と補助金のみの経費で行っており、削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	各区単位での年中行事については、これまで市民からの申請に至らず、事務局からの働きかけによって認証してきた。今後は、事業の本来の目的である伝統文化継承の意識を高めるために、補助金以外の支援策を検討する必要がある。また、行事の掘り起しや、景観等の継承団体のない文化遺産の認証方法の仕組みづくりが必要である。				
評価	成果の分析	「おおの遺産」の認証件数が目標に及ばなかった。しかし事業の広報に努めるとともにアンケートを実施するなど一定の成果があった。				
	課題及び評価	各地区で継承している年中行事の調査を実施し、地区特有の行事を認証していくことが重要である。また、認証候補で継承団体を持たない場合、審査会に諮る資料等について検討する必要がある。				達成度

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	化石保全事業		課（室）名	文化振興室	グループ名	文化財保護
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	□ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな自然環境の保全と創出				
	重点施策	文化的遺産の保存と活用				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			自然遺産の保護と活用			
事業目的	対 象			意 図		
	市内の化石産出地			市内の化石産出地の調査を進め、それぞれに学術的価値があることを紹介し、化石資源の保全と活用を図る。		
事業概要及び取組内容 前年度評価からの改善事項	市内の化石産出地を対象にした地質調査及び保全活動を促進し、化石資料の収集及び調査を行うとともにその研究発表を行う。 ・市内の化石産出地を対象に化石保護監視員とともに保全活動を行う。 ・中部縦貫自動車道路工事における化石調査を含め、踏査による野外調査を進め、化石産出地の分布を記録、それぞれの維持管理について検討する。 ・地質及び化石に関する研究発表を行う。					
	改善事項 ・中部縦貫自動車道工事の進捗に合わせて、その共同調査について福井県立恐竜博物館と連携できている。					
事業費の実績額等		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	
当初予算額		550	899	916	1,576	
3月現計予算額		550	899	916		
決算額（執行済額）		482	670	571		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
化石標本の新規登録数200点 パトロール及び野外調査の実施日数50日 研究発表の回数1回以上			化石標本の新規登録数211点 パトロール及び野外調査の実施日数75日 研究発表の回数1回（日本古生物学会 6月）			
状況及び環境の変化		産出地調査や研究により、新たな発見もあり、化石に対する関心は多様化しつつある。また近年、福井県立恐竜博物館の入館者数の増加や県の恐竜化石等の関連施策の推進から、学術面だけでなく観光面での活用が求められ、保全事業との両立が求められている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	市民や教育機関から化石発掘体験学習の申し込みが多く、化石産出地の調査研究の促進が必要になっている。化石保全に理解のある市民グループと協働で、化石調査を実施することで、化石保全地域内の研究が促進できる。また、引き続き市民に保護監視員を依頼し化石保全の意識高揚を図っている。				
	目的達成状況	化石標本の登録数が増加し、市の化石研究のための資料が充実してきている。パトロールと調査活動により平成28年7月に発見された恐竜の歯化石1点について平成29年7月に公表し、また日本古生物学会においては新たな動植物化石について報告し、学術的な関心を得ることとなった。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	和泉地区内、特に中部縦貫自動車道等公共工事による化石産出では関係機関との調整を図りながら、化石の保全と調査事業、観光での活用を検討する必要がある。				
	事業費削減の検討	化石産出地の保護監視員謝礼や、野外調査及び剖出作業等の調査研究費、化石資料の整理・保管管理費等のみであり、削減の余地はない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	市内の現地踏査や地層調査を実施し、化石の産出の確認と化石採取を実施した。また、市民による化石保護監視員により、化石産出地の保全が保たれている。和泉郷土資料館保管の未調査の化石資料や今後収集される化石の学術的価値を見出すために、産出地の調査等、基礎的なデータの収集をさらに進める必要がある。				
評価	成果の分析	化石産出地の調査の実施と研究発表は、市の化石の学術的な価値を高めている。中部縦貫自動車道工事の進捗状況については関係課と連携して情報共有しており、岩石調査に活用している。				
	課題及び評価	中部縦貫自動車道工事が進むにつれて、調査研究が必要な岩石量が増え、専門的知識を持つ福井県立恐竜博物館との共同調査の必要性が高まり、連携体制を整えることが重要である。			達成度	A

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	博物館めぐり事業		課（室）名	文化振興室	グループ名	文化財保護
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化的遺産の保存と活用				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			文化施設の適切な維持管理			
事業目的	対 象		意 図			
	博物館及び史跡等		越前大野城とその城下町や郊外に点在する武家屋敷や博物館等を結び、城下町・歴史・伝統文化等の魅力を一体的に発信することで歴史探訪と城下町の周遊を推進する。			
事業概要及び取組内容 前年度評価からの改善事項	越前大野城とその城下町や郊外にある武家屋敷や博物館等施設の効率的な周遊ができるよう、各館の事業の連携とPRを行う。					
	【企画展等催事】 大野市歴史博物館 大野市民俗資料館 武家屋敷旧内山家 武家屋敷旧田村家 和泉郷土資料館 越前大野城 本願清水イトヨの里 【ポスター等印刷】	博物館探検ツアー、企画展「藩政改革を支えた面谷銅山」、名水でめぐる大野の武家地 企画展「昭和43年1968」 企画展「良休の弟たち」、七夕会、おつきみかい、作品展「内山睦展」、武家屋敷で音楽会～琴と民謡～、いろり火 春の盆栽展示会、企画展「箱館戦争と田村家」、俳句会、武家屋敷で音楽会～雅楽の演奏～、落語会、秋の盆栽展示会 企画展「藩政改革を支えた面谷銅山」 早朝開館 企画展「大野と日本各地の天然記念物」 企画展等周知ポスター及びチラシ印刷				
改善事項 ・文化施設での企画展を充実させることで、市の歴史文化を情報発信できた。						
事業費の実績額等		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	
当初予算額		-	1,350	1,536	3,301	
3月現計予算額		-	1,350	1,536		
決算額（執行済額）		-	1,052	1,157		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
イベント期間参加・入館者数 15,000人			イベント期間参加・入館者数15,718人			
状況及び環境の変化		市で策定した越前おおのブランド戦略の情報発信ツールの一つとして、近年「天空の城 越前大野城」が取り上げられ、全国的に知名度が上がった。これにより、越前大野城の入館者数が突出して増加したが、平成28年度をピークに入館者数の減少が連続している。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	各施設の事業を季節ごとに同一ポスター内で情報発信したことにより来館者の周遊性が高まり、観光客が大野市の歴史文化に触れ、市内に長時間滞在することに寄与した。				
	目的達成状況	イベント期間参加・入館者数の目標数値を達成することができた。越前大野城の集客力に依拠した当事業が全体に影響を及ぼすことができたものと推定される。また、各施設間の事業の連携が機能し、「周遊性の向上」が図られたことも一因と考えられる。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	各施設で単発で事業を開催するのではなく、複数館で同一テーマの開催等、事業の連携を行なうことで、より周遊性が高まることが期待できる。				
	事業費削減の検討	各館ごとの事業開催ではなく、事業連携を行うことで事業費削減の余地はある				
総合判定	現状分析及び残された課題	目標に達することができた。核となる越前大野城の入館者数が伸び悩んだものの、他の施設への周遊を図ることができたことがその一因を考えられる。今後は越前大野城に頼らない各施設の特色を生かした自立的な事業展開を検討し、観光客も市民も入館しやすい運営をする必要がある。ポスター掲示期間が長く、報道機関が開催時期に合わせて取材やPRをしており、それにより市民の来館が増加する傾向がある。				
評価	成果の分析	各館が連携し、期間中に切れ目なく事業を実施することができたため、成果指標を達成することができた。また、年間を通して計画的に各館の事業を広報することができ、各施設の周知に効果があった。				
	課題及び評価	越前大野城に依拠しない各館独自の新たな魅力の創出と効果的な情報発信が求められる。あわせて博物館施設等から市内の文化財等への周遊を促すための仕組みづくりを行う必要がある。			達成度	B

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	旧橋本家住宅保存整備事業		課（室）名	文化振興室	グループ名	文化財保護
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化的遺産の保存と活用				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			文化的遺産の保存と活用			
事業目的	対 象			意 図		
	重要文化財旧橋本家住宅			文化財建造物の長寿命化を図り、適切な状態で公開する。		
事業概要及び取組内容	茅葺屋根の葺き替え、修理、構造補強					
	<p>【屋根の葺き替え】 全面葺き替え。垂木丸太および屋根下地材の締め直し。野地の破損部の補修。</p> <p>【修理】 軒下のモルタル叩きの塗り直し。正背面戸袋および板戸の補修。馬屋の屋根杉皮葺き、小壁補修、壁杉皮張り直し、柱補修。不陸・傾斜補修。床板補修。床組防腐防蟻処理。簀子天井補修。</p> <p>【構造補強】 構造補強材の取り付け。上屋桁と軒桁を結ぶ繋ぎ梁の新設。扱首間に雲筋違を新設。扱首尻の脱落防止用の金物の設置。</p>					
前年度評価からの改善事項	軒下のモルタル叩きの塗り直し。正背面戸袋および板戸の補修。馬屋の屋根杉皮葺き、小壁補修、壁杉皮張り直し、柱補修。不陸・傾斜補修。床板補修。床組防腐防蟻処理。簀子天井補修。					
事業費の実績額等		平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予算）	
当初予算額		-	13,084	31,257	0	
3月現計予算額		-	13,034	31,257		
決算額（執行済額）		-	13,034	31,207		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
保存整備事業の完了			工事完成日：平成30年12月20日 工事検査日：平成30年12月27日 事業完了日：平成30年12月28日			
状況及び環境の変化		かつては地場産品を建築資材とすることで風土に即した建造となっていたが、近年の里山の放棄により茅などの原材料の地域内での入手が困難となっており、市外・県外から調達している。同様に、技術を要する職人の不足により、県外の業者に発注せざるを得なくなっている。こうした状況により、事業は適切に遂行できているが、地域経済への貢献度が低くなっている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	本市が有する唯一の重要文化財建造物であり、越前Ⅱ型の古例を示すものとして研究者等に対する史料提供のほか、市民の文化的遺産に対する誇りの醸成に寄与している。保存整備事業完了後の一般公開初日には100人以上の観覧があり、市民の関心が高まっている。				
	目的達成状況	計画どおり事業を完了できた。工事期間中に工事現場において説明会を実施し、国重要文化財の工事方法と文化財を保存することの意義や目的などの理解に努めた。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	通常の管理業務の中で差し茅等の補修を十分に行うことで、今回の葺き替え作業の実施までの期間を長く設定することが可能である				
	事業費削減の検討	重要文化財建造物の保存という観点から工法に制限がある中で、一般建築物と比較して工費が割高にならざるを得ない。国および県の補助事業を十分に活用できるよう、情報の収集に努めたい。				
総合判定	現状分析及び残された課題	次回の保存整備事業の実施は20年後を見込んでおり、今回の事業の成果および課題（歴史建造物の専門職員の不在、補助事業の処理方法、など）の引き継ぎを適切に行えるように努める必要がある。				
評価	成果の分析	屋根の全面葺き替えに加え、構造の補強も施工し、国重要文化財の保存に必要な措置が完了できた。また工事期間中は、一般に工事現場を公開し、国重要文化財の工事方法と文化財保護に対する理解を深める取組みを行った。				
	課題及び評価	良好な状態で文化財を維持管理していくことが課題である。今回、構造補強を実施したことにより、地震等から文化財を守る措置が講じられたことは大きな意義がある。				達成度

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

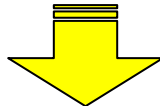
事業名	民俗博物館（仮称）検討事業		課（室）名	文化振興室	グループ名	文化財保護
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	豊かな心を育てる文化力の育成				
	重点施策	文化的遺産の保存と活用				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			民俗資料館の保存活用計画の策定			
事業目的	対 象		意 図			
	大野市民俗資料館（市指定文化財）、展示資料		裁判所の跡地に民俗資料館を移転し、博物館相当施設として整備するため、保存活用計画を策定する。			
事業概要及び取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市の指定文化財建造物である民俗資料館の移築に係る『大野市民俗資料館保存活用計画』の策定 ・策定委員会4回 ・パブリックコメントの実施 ・移築に向けた基本設計業務委託の実施 ・基本設計 ・耐震診断（一般診断） ・移築先である大野簡易裁判所敷地の地盤（ボーリング）調査 					
前年度評価からの改善事項						
事業費の実績額等		平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（予算）	
当初予算額		-	-	5,500	0	
3月現計予算額		-	-	4,200		
決算額（執行済額）		-	-	3,588		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
民俗資料館の保存活用計画の策定			民俗資料館の保存活用計画の策定			
状況及び環境の変化		民俗資料館は急激な時代変化によって消滅、変化しつつある民俗資料を、郷土の文化の基盤として後世に伝えるために、収集、保存し、展示を行っているが、移築後から50年以上が経過し、建物の老朽化が著しい状況であり、市指定文化財である木造建築の保存を図り、後世に末永く伝えていくことが急務となっている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	パブリックコメントの実施などにより、民俗資料館の保存活用計画の方針の中に意見の反映を行った。今後、保存活用の方針に沿った内容の展示計画を作成していく。				
	目的達成状況	基本設計・耐震診断、地盤調査の業務委託が完了し、「大野市民俗資料館保存活用計画」の策定、地盤調査を終えることで事業の目的を達成できた。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	計画策定にあたり、重要文化財建造物の保存活用計画策定の方針を参考として作成した。				
	事業費削減の検討	業務委託については、競争入札を行う事により事業費が削減できた。				
総合判定	現状分析及び残された課題	実施設計業務委託を行うにあたり、移築の工事方法を決定する。移築後の展示計画等について保存活用計画の方針に沿って行うため、観光部門等と連携して事業を実施する必要がある。				
評価	成果の分析	大野市民俗資料館保存活用計画の策定に際して、策定委員会の開催、パブリックコメントの実施など市民の意見を聞く機会を設けて計画を策定することができた。また、基本設計業務や耐震診断業務を実施することができた。一方、土地所有者との協議が整わず、工事の方法を決定することができなかった。				
	課題及び評価	民俗資料館保存活用計画に基づき事業を推進するため、工事の方法、土地所有者との協議などの諸課題について迅速な対応が求められている。			達成度	B

ウ) 活力あふれるスポーツ社会の実現

スポーツ振興室所管分

重点施策

- ◆市民の誰もがスポーツに親しむ生涯スポーツの推進
- ◆福井しあわせ元気国体に向けた競技力の向上と市民スポーツの振興
- ◆スポーツに親しむ環境の充実



平成30年度に重点的に取り組む事業

- スポーツに触れる機会の充実
- 「福井しあわせ元気国体」等に向けた取組み
- 国体を契機とした市民スポーツの振興
- スポーツ施設の整備と充実

①生涯スポーツ推進事業

市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術・興味・目的に応じて、いつまでもスポーツに親しむことができるよう各種大会、スポーツ教室などを開催しています。

スポーツ教室は、公民館・民間団体などとも連携した「みんなでスポーツ」として実施しています。平成30年度のみんでスポーツは、B&G海洋センターで実施したものを含めて30教室（全162回）を開催し、参加者は延べ2,010人となっています。

中高年向けの水泳教室や未就学児からのキッズスポーツ教室、障害者スポーツ体験教室など幅広い対象者に向けた教室を開催し、参加者から「また企画してほしい」といった意見を多くいただきました。普段スポーツをしない新たな層へ機会の提供ができました。

また、第22回大野市スポーツ・レクリエーション祭は、体協加盟団体やスポーツ推進員の協力を得て開催し、幅広い年代から468人の参加がありました。会場では、カローリングや卓球バレー、スポーツ吹矢といった子どもや障害者も楽しめるスポーツを紹介しました。

第27回スーパードッジボール大会には、市内小学生50チーム、393人が

出場し白熱した試合を行いました。児童の冬期間の運動不足解消と他校生との交流の場となりました。

【課題と今後の方向性】

引き続き、各種大会、スポーツ教室などを開催し、生涯続けられるスポーツとの出会いの機会を提供していきます。

また、スポーツを通じた健康づくりの観点から、誰もが取り組みやすいラジオ体操、ニュースポーツなどや、障害者スポーツの普及に取り組みます。

今後は、2020年東京オリンピック・パラリンピックが予定されており、市民のスポーツへの関心がさらに高まる好機として、生涯スポーツを盛り上げられる企画を考えていきます。

②越前大野名水マラソン開催事業

54回目となった越前大野名水マラソンは、全国32都道府県から4,520人のエントリーの下、ゲストランナーにスキーノルディック複合で通算4度のオリンピックに出場し、「キング・オブ・スキー」と賞賛された荻原健司氏をお迎えし、盛大に開催することができました。

また、前日に開催した荻原氏との交流イベントには市内小中学生60人以上が参加し、ランニングの指導を受けたり、荻原氏から少年時代のエピソードを聞いたりして、楽しく貴重な時間を過ごしました。

今大会では、前回に引き続き、ゴール地点にAEDを携帯した消防職員に待機してもらおうとともに、コース上に配置する救護隊員が携帯するAEDの台数を増やすなど救急対応に備えました。

そのほか、参加者が多くスタート時の混雑解消が課題であるハーフの部においては、参加者の申告タイムによりブロック分けを行い、早いランナーからスタートする方法で事故防止を図りました。

【課題と今後の方向性】

小学校3年生は親子の部を廃止し、男女混成としましたが上位を男子が独占する結果となったため見直しが必要です。また、異なる部門のランナー同士の交錯解消を図るため、全体的な出走スケジュールの見直しも必要です。

なお、この大会は毎年5月第4日曜日に開催していますが、近年、この時期にはかなり高温となる日が多く、ランナーやボランティアの熱中症を予防するため、より効果的な暑さ対策を実施しなければなりません。開催時期の変更についても検討する必要があると考えます。

③福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業補助

「福井しあわせ元気国体」に向け、平成26年度から5年間、市体育協会を通じて、各地区体育協会、市体育協会加盟団体、スポーツ少年団など市内スポーツ団体における国体機運の醸成を図るための取組みや選手の育成強化への支援を行ってきました。

また、平成28年度からは、本市出身選手を対象に、市体育協会が独自に指定する強化指定選手への活動費支援も行いました。

福井国体では、本県が見事に天皇杯・皇后杯を獲得しましたが、この中で本市出身の15選手が10種目18競技で8位入賞を果たし、本県選手団の活躍に貢献しました。この15人には、市体育協会が指定した強化指定選手11人も含まれています。

【課題と今後の方向性】

本事業は平成30年度で終了しましたが、継続して選手の育成・強化を図ることが必要になります。これまでの競技力向上に資する支援を引き続き実施するとともに、指導者の資質向上を図りながら、次世代のアスリート育成に取り組みます。

④競技力向上対策事業

指導者の資質向上による競技者の育成・強化を目的に、メンタルコーチとして、様々な競技でプロ選手やオリンピックメダリストなどを指導する柘植陽一郎氏を講師に招き、「選手のやる気を引き出すスポーツメンタルコーチング」と題した講演会を開催しました。参加したスポ少及び部活動の指導者や競技団体の関係者にはパフォーマンスを上げるための指導法や選手とのコミュニケーションスキルの向上について学んでいただきました。

一貫指導体制の確立と競技者のレベル向上を目的とする「青少年・指導者スポーツ交流会」は、剣道・卓球・ソフトテニスの連盟などで取り組まれ、小学生から一般までを対象とした合同稽古会などが実施されました。

そのほか、市外のチームを招いて実施される大会開催を支援する「スポーツ交流大会開催事業補助」では、11大会の主催者に補助を行いました。

なお、福井しあわせ元気国体及び元気大会の開催により、30年度は県民スポーツ祭が開催されなかったため、同スポーツ祭への選手派遣はありませんでした。

【課題と今後の方向性】

福井しあわせ元気国体の開催後における選手の育成強化や指導者の資質向上に資する継続的な取組みについて検討していく必要があります。

また、県民スポーツ祭などの競技種目によっては、参加選手の確保が難しいものもあり、現役選手の強化や将来を見据えてのジュニア育成など関係団体が連携

し、各競技の競技人口増加を図るよう努めます。

⑤海洋センター活用促進事業

大野市B&G海洋センターは、昭和60年のオープン以来、市民の健康・体力づくりの場として利用されているほか、スポーツを通じた市民の交流の場として活用されております。

また、青少年の健全育成及び地域住民の健康づくりを目的に、センター・インストラクターなどの資格を取得した職員によるカヌー教室や水泳教室などを開催したほか、各競技団体に講師を依頼して、柔道教室や親子バレーボール教室などを開催しています。平成30年度のこれら教室の参加者は延べ1,144人で、前年度から22人減となっています。

平成30年度は新たに夏休みの子育て支援事業としてBG塾を開催し、子ども達に様々な体験学習を提供することができました。また、B&G財団から取組みが認められ、B&G全国指導者会にて事例発表する機会も得られました。

令和元年度では、新たな取組みとして障害者にも運動する機会を提供するため、障害者向け水泳教室を開催する予定です。

【課題と今後の方向性】

プール設置施設であることから、その特色を生かした教室や大会を運営しています。福井しあわせ元気国体の市開催種目である「カヌー競技」を次世代へと引き継ぐため、国体後も小学校カヌー出前講座や九頭竜ダム湖でのカヌー体験を実施し、カヌーの楽しさを伝えていきます。

B&G財団の方針として、活力ある地域社会の実現に向けその一助となるよう、「海洋センター」をこれまでのスポーツの場にとどまらず、子ども、お年寄り、障害のある方など誰もが気軽に集える場所へとシフトしていく取組みを進めているため、当施設でも、地区の住民などが集い、世代や性別などを越えた交流ができるコミュニティの場となるよう活用方法を検討し、地域の活性化を目指していきます。

【成果指標の達成状況】

成 果 指 標	H 3 0 目 標	H 3 0 実 績	R 1 目 標
名水マラソン参加者数	5,000 人	4,520 人	5,000 人
みんなでスポーツ 参 加 者 数	2,500 人	2,010 人	2,500 人
B & G 施設利用者数	38,000 人	38,173 人	38,000 人
スポーツ施設利用者数	310,000 人	258,781 人	300,000 人

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	生涯スポーツ推進事業		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	活力あふれるスポーツ社会の実現				
	重点施策	生涯スポーツの推進				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け						
事業目的	対 象			意 図		
	市民全体			市民の週1回以上のスポーツ実施率を50%とする。		
事業概要及び取組内容 前年度評価からの改善事項	<p>各種スポーツ教室・大会を実施し、市民のスポーツ実践に対する意識の向上を図り、市民の誰もがそれぞれの体力や年齢・技術及び目的に応じて、いつまでもスポーツを実践する生涯スポーツ社会の実現を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各公民館・スポーツ振興室による、生涯スポーツ教室の実施（児童・一般・高齢者対象） ・健康増進のためのラジオ体操実践促進 ・障害者スポーツの普及 ・スポレク祭、スーパードッジボール大会の開催 ・市民の体力向上のため、体力テストの実施 ・福井国体大野市開催競技普及教室（相撲等） <p>改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポレク祭で年齢や障害の有無に関係なく楽しめる卓球バレーやカローリングといったニュースポーツを取り入れた。また、障害者を対象にパラスポーツ体験教室を初めて実施し、障害者スポーツの普及に努めた。 					
事業費の実績額等		平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予算）	
当初予算額		2,935	2,701	2,386	2,436	
3月現計予算額		2,935	2,701	2,386	/	
決算額（執行済額）		2,563	2,241	1,958	/	
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標				達成状況（実績）		
みんなでスポーツ参加者数 2,500人				みんなでスポーツ参加者数 2,010人		
状況及び環境の変化		<p>福井国体・元気大会や東京オリンピック・パラリンピック開催でスポーツに対する関心が高まっている。また、障害者スポーツに関しても多くの種目が周知され、認知度が高まっており、生涯スポーツを推進する好機となっている。</p> <p>加えて、高齢化の進展に伴い、市民の健康づくりのための施策の実施が求められている。</p>				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	<p>国体等を契機に市民のスポーツへの関心は高まっているため、これを好機と捉えて、市民がスポーツに親しむきっかけづくりとして多様なスポーツ教室の実施が求められている。</p> <p>スポーツ教室やスポレク祭などにおいては、スポーツ団体が運営に参加することにより、教室等が終了した後も参加者がスポーツを継続していく可能性がある。</p>				
	目的達成状況	<p>中高年向けの水泳教室や、未就学児からのキッズスポーツ教室、障害者スポーツ教室など幅広い層に向けてスポーツ教室を実施した。また、スポレク祭においても障害者のスポーツ体験を行った。</p> <p>成果指標である「みんなでスポーツ参加者数」は、30教室を開催し延べ2,010人の参加であった。成果指標に達しなかった要因は、広報不足や天候不順と考えている。</p>				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	<p>スポーツ教室やスポレク祭は、多くの人が参加したくなるような内容を検討する。</p> <p>また、ラジオ体操の実践を促進するなど、関係課と連携しながら市民が気軽に健康づくりに取り組める事業の実施を検討していく。</p>				
	事業費削減の検討	<p>需用費については事業の精査を行い削減を行っている。スポーツ教室などに係る報償費や委託料は、教室の内容の充実を図りつつ削減に努めたい。</p>				
総合判定	現状分析及び残された課題	<p>スポーツ教室等への参加者は伸び悩んだが、未就学児から小学生、中高年、障害者など幅広い層へ向けた教室を開催し、参加者からは好評を得た。</p> <p>市報、公民館報などで教室やイベントの実施を積極的に周知し、市民へ情報を届けることが必要である。</p> <p>障害者スポーツの普及には、福祉関係機関や団体と連携して内容・手法をさらに検討していく。</p>				
評価	成果の分析	<p>幼児から中高年まで幅広い層へ向けた教室を開催することができた。特に障害者へのスポーツ体験会を初めて実施し、参加者や保護者から好評を得ることができた。</p> <p>成果指標を達成することができなかった要因として、広報不足や天候不順による開催中止などが考えられるが、市民がより参加しやすい日程や内容とすることが求められる。</p>				
	課題及び評価	<p>市民の健康づくりの促進に関しては、関係課と連携して健康に対する市民意識の高揚を図る必要がある。また、これまで教室を実施していない競技なども取り入れ、市民参加の促進が求められる。障害者スポーツの推進については、指導者の育成と合わせて継続して取り組むことが求められる。</p>			達成度	B

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	越前大野名水マラソン開催事業		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	活力あふれるスポーツ社会の実現				
	重点施策	生涯スポーツの推進				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け						
事業目的	対 象			意 図		
	一般市民、県内外ランナー			マラソン大会を通じて、生涯スポーツの推進と相互交流の場づくり		
事業概要及び取組内容 前年度評価からの改善事項	<p>第54回越前大野名水マラソン大会の開催、市民ボランティアの協力の下、市最大のスポーツイベントとして盛大に行う。市内外から参加する多数のランナーに名水のまち大野をPRする。</p> <p>【開催日】平成30年5月27日（日）</p> <p>【実施種目・部門】全5種目（25部門）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハーフ 6部門（男子4部門・女子2部門） ・10km 5部門（男子4部門・女子1部門） ・5km 3部門（男子2部門・女子1部門） ・3km 4部門（男子2部門・女子2部門） ・2km 7部門（男子2部門・女子2部門・親子2部門） <p>【ボランティアスタッフ等】1,000人超（体協、地域、中高生、教諭、スポーツ推進員、市職員、交通指導員等）</p> <p>改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタート時の混雑による転倒などを防止するため、ハーフの部をブロック分けのスタートとした。 ・緊急時に備え、AEDを3台から10台へ増やし、AEDを備えた自転車の救護ボランティアをコース上に配置した。 					
事業費の実績額等		平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予算）	
当初予算額		22,300	21,068	20,500	20,000	
3月現計予算額		22,300	21,068	20,500	/	
決算額（執行済額）		21,662	19,611	19,819	/	
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標				達成状況（実績）		
大会申込者数5,000人				大会申込者数 4,520人		
状況及び環境の変化		第1回東京マラソン開催（平成19年）以降、全国各地で市民マラソン大会やランニング大会が激増した。県内でも10を超える大会が開催されているが、近年はどの大会の参加者数も横ばい、もしくは減少傾向にある。そのような中、名水マラソンの大会申込者数も平成28年度の4,965人をピークに2年連続減少している。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	名水マラソンは毎年1,000人を超えるボランティアやスタッフの協力を得て実施されている。ボランティアには、大会運営面での様々な業務に従事いただいております、わが町のマラソン大会を自分たちで成功させようという意識が醸成されている。特に中学生による会場案内やコース沿道住民らによる給水サービス、花によるコースの彩り等はランナーから大変好評を得ており、大会評価の向上に大きく寄与している。				
	目的達成状況	大会申込者数は平成28年度をピークに2年連続減少する結果となり、目標とする5,000人の達成が遠のいた。要因として、5月にも全国で多くのマラソン大会が実施されていることやマラソン（ランニング）ブームがある程度落ち着いてきたことなどが考えられる。ただし、部門間でランナーの交錯があったり、コースが込み合ったりする現状であり、大会申込者数を成果指標とすることについては課題もある。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	市のマラソン大会は、本大会のみであるため、統合の余地はない。経費の増加を抑え大会の質を上げるためには、市民の「もてなしの心」の意識を高め、引き続き多くのボランティアの協力が必要である。				
	事業費削減の検討	年々少しずつ大会予算を減額してはいるものの、参加ランナーはもとより、市民、通行者、ボランティア等からも様々な場面できめ細かなサービスや配慮を求められることが多く、会場設営や運営にかかる経費を大きく削減することは困難である。なお、従前よりTOTO助成（対象経費の8割補助）を活用している。				
総合判定	現状分析及び残された課題	今大会も中学生をはじめ多くの市民ボランティアの協力のもとで開催し、参加ランナー等からも大会成功に向けて市民が丸となっている点が高い評価を得ている。また、救急対応の体制についても消防本部と連携し年々充実されてきている。しかしながら、大会当日はかなり高温となることもあり、熱中症対策などランナーの安全確保をさらに図っていく必要がある。今後は給水所を増やしたり、散水ポイントを設置したりするなど暑さ対策をさらに充実したいと考えているが、開催時期をもっと涼しい時期に変更することも検討しなければならない状況となっている。				
評価	成果の分析	成果指標の達成に向けて、大会運営について毎年改善を図りながら、ランナーの満足度向上に努めている。目標が未達成の要因としては上記に記載するようなことが考えられるが、参加ランナーから比較的评价の低い「大会インフォメーション」の充実が求められる。				
	課題及び評価	会場を含めた環境の良さ、シャトルバスの運行や充実した給水サービスなどのきめ細やかな大会運営、ゴール後の名水やかき氷の提供、比較的平坦で走りやすいコース設定と沿道での温かい声援、著名なゲストランナーの参加、そして何より中学生をはじめとするボランティアの大会成功への熱い思いとスタッフのおもてなしの気持ちがランナーに魅力を感じさせている。成果指標の大会申込者数を増やすことも大切だが、ランナーの安全確保が最優先されなければならない。			達成度	B

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業補助		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会の開催				
	重点施策	福井しあわせ元気国体などの円滑な準備と運営				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			福井しあわせ元気国体などに向けた取り組み			
事業目的	対 象		意 図			
	スポーツ関係者、大野市体育協会		福井しあわせ元気国体に向けて選手等の育成強化につなげる。（平成26年度～30年度まで5カ年）			
事業概要及び取組内容 前年度評価からの改善事項	<p>福井しあわせ元気国体に向けて交付金制度を創設して育成強化につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区体育協会への交付金 ・大野市体育協会所属競技団体への交付金 ※市で開催される国体競技種目団体に加算あり。 ・大野市スポーツ少年団所属各団への交付金（育成費、ナイター補助） ・ジュニアスポーツクラブ（育成費） ・強化指定選手等交付金 <p>改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強化指定選手を29人から37人に増やして支援した。 					
事業費の実績額等		平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予算）	
当初予算額		3,000	3,000	3,000	0	
3月現計予算額		3,000	3,000	3,000		
決算額（執行済額）		3,000	3,000	3,000		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
2018福井国体での本市出身選手の活躍			福井国体では本市出身の15選手が10競技18種目で8位入賞を果たしたが、これには強化指定選手として支援した11選手が含まれている。			
状況及び環境の変化		福井しあわせ元気国体の正式競技及びデモンストレーションスポーツのすべての競技を成功裏に終了することができた。さらに福井しあわせ元気大会ではバレーボール聴覚障害の部を開催し、高円宮妃殿下が競技をご覧になる中、無事に終了することができた。市民ボランティアには大会運営や花いっぱい運動、クリーンアップ運動などに取り組んでいただき、大会を盛り上げていただいた。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	2020年東京オリンピックや2021年北信越インターハイを目前に控え、今後は国体等で得られた貴重な経験を生かしながら、市民のスポーツ熱のさらなる高揚を図り、競技力の向上とスポーツ実施率を高めることを通した健康づくりを進めることが求められている。				
	目的達成状況	福井国体での活躍に向けて陸上・相撲・自転車・ビーチバレーなど14競技・37人の強化指定選手に支援を行い、うち26人が福井国体と冬季新潟国体に出場した。福井国体では、強化指定選手のうち8競技11人の選手が8位入賞を果たした。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	選手等の育成強化を目的に、大野市体育協会を通じて、各種目団体、各地区体育協会、スポーツ少年団へ通常の育成費に上乗せして育成費、さらに強化指定選手への交付金を交付している。当該交付金については、福井国体開催までの期間を区切った交付金制度であるため、事業の統合の余地はない。				
	事業費削減の検討	国体に向けた育成強化費であるため事業費の削減の余地はない。ただし、平成30年度をもって事業は終了。				
総合判定	現状分析及び残された課題	福井しあわせ元気国体では、本市出身選手も本県の天皇杯・皇后杯獲得に貢献した。本市出身の15人の選手が10競技18種目で8位入賞を果たしたが、これには強化選手に指定し支援した11人が含まれており、この活躍につながった。				
評価	成果の分析	福井国体での本県選手団の大活躍の中において、本市出身選手も上記の成績を残し天皇杯・皇后杯の獲得に貢献した。また、多くの市民ボランティア等の協力により各競技を成功裏に終了させることができたことから取組みに一定の成果があったと評価できる。				
	課題及び評価	本事業は終了するが、継続して選手の育成・強化を図っていくため、現在実施している施策の見直しを図りながら充実していく必要がある。			達成度	A

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	競技力向上対策事業		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画 における 位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	活力あふれるスポーツ社会の実現				
	重点施策	競技力の向上				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			福井しあわせ元気国体等に向けた取り組み			
事業目的	対 象		意 図			
	指導者及び競技者		指導者の資質向上と競技力向上			
事業概要 及び取組 内容 前年度評価 からの 改善事項	<p>平成30年度の国体等を見据え競技力向上のため次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技力向上に関する事業（県民スポーツ祭・都市対抗駅伝・スポーツ交流大会開催事業補助・ジュニア育成事業） ※平成30年度は福井国体開催のため、県民スポーツ祭（一般）の開催なし。 ・ 一貫指導体制の確立に関する事業（青少年指導者スポーツ交流会） ・ 指導者の資質向上に関する事業（指導者養成講習会） 					
事業費の実績額等		平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和元年度 （予算）	
当初予算額		4,607	4,478	1,191	3,918	
3月現計予算額		4,607	4,478	1,191		
決算額（執行済額）		4,066	3,001	795		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
県民スポーツ祭参加種目数 28競技 県民スポーツ祭参加者数 500人 ※県民スポーツ祭等への参加で競技力の向上につなげる。			福井しあわせ元気国体・元気大会のため県民スポーツ祭の開催なし			
状況及び環境の変化		国内では2020年の東京オリンピック、県内では福井国体に向けてチームふくいを結成し支援する等、競技力向上に取り組んできた。市においても、福井しあわせ元気国体強化育成交付金を創設し、選手の育成・強化に取り組み、福井国体では一定の成果を上げることができた。少子高齢化の進展によりスポーツ少年団などで選手の確保が難しくなっており、団の統合を進めるなどの対策が必要になっている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	福井国体に向けた各種支援が平成30年度で終了した。今後は各スポーツ団体等の競技力向上のためのより主体的な取組みが期待される。				
	目的達成状況	30年度は福井国体開催により県民スポーツ祭は中止となった。福井国体では、本市出身の15選手が10競技18種目で8位入賞を果たした。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	市で実施してきたトップアスリート等を招へいして講習会を行うジュニア育成事業については、各スポーツ団体の主体的な取組みを促進するため、主旨を同じくする独自の取組みに対する補助制度として支援手法を改める。これまで不定期で実施してきた指導者養成講習会については、毎年実施することとする。				
	事業費削減の検討	青少年指導者スポーツ交流会に取り組む団体が固定化してきているため、支援する対象経費を見直し減額を図る。				
総合判定	現状分析及び残された課題	競技力の向上やトップアスリートの育成には、子どもから中高生、一般へと成長する過程において切れ目のない一貫した指導が重要であり、そのような体制づくりが求められる。				
評価	成果の分析	スポーツ交流大会開催事業補助には例年多くの団体が事業に取り組み、効果は認められる。また、メンタルヘルスコーチング講習会には多くの指導者が参加し、指導者の資質向上のために有意義であった。				
	課題及び評価	少子化の進展により、スポーツ少年団をはじめ各競技団体の活動がますます衰退傾向となることが予測される。そのような中で競技力の向上を図ることは容易ではないが、関係機関・団体等ともよく協議し、福井国体を契機にさらなる競技力向上に向けて、方針・取組みを明確にしていく必要がある。			達成度	B

教育委員会部局 令和元年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（H30年度事業）

事業名	海洋センター活用促進事業		課（室）名	スポーツ振興室	グループ名	スポーツ振興
総合計画における位置付け	構想実現のための柱	■ 人が元気	□ 産業が元気		□ 自然が元気	
	基本施策	活力あふれるスポーツ社会の実現				
	重点施策	生涯スポーツの推進				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け			スポーツに触れる機会の充実			
事業目的	対 象			意 図		
	市民			B & G海洋センターを活用した特色のある海洋性レクリエーションやスポーツ教室を充実させ、利用促進に努める。スポーツを通して市民の交流を図る。		
事業概要及び取組内容	<p>体育館でのスポーツ教室・プールでの水泳教室・カヌー教室、2階トレーニングルームを使用する武道教室を開催する。市内小学校でカヌー出前講座を開催、福井国体大野市開催競技であるカヌー競技の普及を行う。九頭竜湖でカヌー体験する機会を提供する。</p> <p>学習と体験活動による子育て支援「BG塾」を開催する。</p> <p>・少年柔道教室 ・短期水泳教室 ・初級水泳教室 ・中級水泳教室 ・カヌーを使った水辺の安全教室 ・親子カヌー教室</p> <p>・ニュースポーツ教室 ・親子バレーボール教室</p> <p>・水泳大会</p> <p>・小学校カヌー出前講座 ・カヌー出前講座</p> <p>・BG塾</p> <p>・BG防災教室（防災紙芝居・水消火器による消火体験）</p>					
前年度評価からの改善事項	<p>改善点</p> <p>・学習と体験活動による子育て支援「BG塾」を開催し、地域コミュニティの場としての活用を促進した。</p>					
事業費の実績額等		平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（予算）	
当初予算額		2,262	1,043	997	1,011	
3月現計予算額		2,262	1,043	997		
決算額（執行済額）		1,929	849	869		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）			
教室・大会事業数 8事業 教室・大会参加延べ人数 1,000人			教室・大会事業数 13事業（教室8、出前講座（小学校）、出前講座（公民館）、水泳大会、BG塾、BG防災教室） 教室・大会参加延べ人数 1,144人（教室799人、出前講座（小学校）197人、出前講座（公民館）10人、水泳大会43人、BG塾78人、BG防災教室17人）			
状況及び環境の変化		B & G財団より、従来のスポーツ振興の場に止まらず、市民が気軽に集える場所へとシフトすることで、B & G海洋センターが地域住民のコミュニティの拠点となることが求められている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	各種スポーツ教室には多くの参加があり、市民のニーズと合致している。また、海洋性レクリエーションができる施設として、市内小学校や県カヌー協会と協働し、カヌー出前教室や九頭竜湖でのカヌー教室を実施しており、福井国体正式種目であるカヌー競技の市民への啓発に寄与した。夏休み中の子どもの居場所づくりとして実施するBG塾は高い人気があり、市民のニーズに合致している。				
	目的達成状況	スポーツ教室等の延べ人数は1,144人で成果指標を達成している。海洋センターの平成30年度利用者実績は38,173名であり、平成30年度教育方針の目標数38,000人を達成している。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	プール設置施設であることから、その特色を生かした教室・大会等を行っている。施設は市内から離れた場所に位置しており、参加者の対象が区内の高齢者や児童が中心であるため、地区外からも広く参加していただくため、多様化した市民のスポーツニーズを把握し、事業を継続していかなければならない。				
	事業費削減の検討	需用費の精査を行い、削減している。市民が参加しやすい教室等の在り方を検討する中で、事業費の削減についても検討していく。				
総合判定	現状分析及び残された課題	プール設置施設としての特色を生かした事業を実施できている。国体で実施したカヌー競技を次世代に引き継ぐためカヌー体験を引き続き継続していく必要がある。海洋センターを従来のスポーツ振興の場に止まらず、子どもやお年寄り、障害のある方など、誰もが気軽に集える場所としてシフトしていく取り組みを進めるため、今後は、スポーツ活動はもちろん、世代間交流や子育て支援等、地域コミュニティの場としての活用方法を検討していく必要がある。				
評価	成果の分析	プール設置施設の特色を生かした教室や大会の開催、また市内小学生を対象としたカヌー体験教室の開催等、積極的な取り組みができており、その点が利用者数の目標達成につながったものと評価できる。				
	課題及び評価	スポーツ教室のほか、スポーツ以外の新規事業も積極的に開催して利用促進に努めた結果、目標とする施設利用者数38,000人を達成することができた。今後は障害者の利用や地域コミュニティの場としての活用について積極的に実施できるとよい。			達成度	A

5 学識経験者の意見

(1) 評価委員会

平成20年4月から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、教育委員会に、その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行い報告書を作成することが義務付けられた(第26条)ところですが、併せて、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験者の知見の活用を図ることが規定されています。(第26条第2項)。

法改正の主旨を踏まえ、大野市教育委員会では、次の方々に『点検・評価報告書』に関する意見をいただくこととしました。

評価委員 (敬称略)

氏名	現職 (元職)	専門分野
井上 武史	東洋大学経済学部准教授	地方行政、事務事業評価
渡辺 康弘	元下庄小学校長	学校教育
石原 里美	大野市美術展運営委員会運営委員	芸術・文化振興

学識経験者の知見の活用については、意見を聴取する機会を設け、ご意見をいただくことになっています。

大野市教育委員会では、令和元年8月7日(水)に評価委員会を開催し、評価委員の方々と、教育委員会の実施した事業について関係課・室長が事業内容を説明した後、意見交換を行いました。

この結果を踏まえ、教育委員会で作成した点検・評価報告書に対し、評価委員の方々より次頁のとおりご意見をいただきました。

(2) 評価委員の意見

東洋大学経済学部総合政策学科准教授 井上 武史

大野市教育委員会が実施した平成30年度事業の評価結果について、意見を述べる。

まず、昨年度に筆者が提案した内容が、前回に続き取り入れられた点を高く評価したい。すなわち、「点検評価対象事業取組み状況確認シート」の記入方法について、所管課への説明を提案に即して行っている点である（説明は本資料に掲載されていないが、所管課へのシート作成依頼に添付されている記入方法を別途確認した）。

前回も述べたように、評価を行う最大の目的はP D C Aサイクルを確立することであり、とりわけ重要なのはC（CHECK）の部分である。そして、Cを適切に行うことによって、計画（PLAN）の段階で想定していた成果をあげたかどうかを確認し、明らかになった課題を踏まえて次の改善につなげることができる（ACTION）。このような評価の趣旨を十分に踏まえた記入方法の説明がなされ、評価に反映されていた。

特筆されるのは、「有効性」の「目標達成状況」について、「成果指標等で達成できなかった場合は、その出来なかった理由についても明記すること」という要請をしている点である。今回のシートには成果指標を達成できなかった理由が以前よりも明確に示されており、事業に対する評価がより適切に行われたと思われる。

また、「事業概要及び取組内容、前回評価からの改善事項」の欄でも、改善事項が明確な事業が多く見られ、不断の改善が行われていることを伝えている。このことから、評価を通じてP D C Aサイクルが機能している点が伺える。ただし、この欄は「概要及び内容」と「改善事項」の二つを記入することになっており、二つを別々に説明している課と一体で説明している課がある。事業の多様性から統一する必要まではないと思われるが、後者の説明方法をとった場合は改善点を下線で示すなど、より分かりやすくする工夫を加えるとP D C Aサイクルがさらに明確になって良いと思われる。

次に、教育委員会が目指す目標の達成状況について述べる。この点については「平成30年度大野市教育方針」の「成果指標等」の欄に29年度実績と30年度目標が示されているほか、「点検・評価実施結果の概要」の基本施策ごとに30年度目標と実績、令和元年度の目標を確認することができる。個々の成果に寄与するのは一つの事業ではなく、教育委員会が所管する多くの事業が複合的に関係していると考えられるが、30年度実績が目標を下回る結果が目立った。つまり、一部で思わしい成果が得られなかったことになる。

目標の達成状況については、これまで特に分析は行われず、事業ごとに設定された成果の分析が行われてきた。しかし、目標の達成状況についても、毎年の変動はあるものの、長期にわたって下回ったものについて何らかの形で説明する必要があると思われる。そこで、次のような提案をしたい。

第1に、目標の達成状況の一覧表について、達成したかどうかの表示を分かりやすくすることである。例えば達成度の欄を設けて「◎」「○」「△」などの記号を付ける、達成できなかった目標に下線や網掛けを付すなどによって、より分かりやすくなるのではないか。

第2に、点検・評価の対象事業の選定基準について、目標の達成状況の低い成果指標に深く関連する事業を加えることである。これまでの選定は「主要な」という基準のみであり、成果指標等との関連は明確ではなかった。ここに、2～3年続けて成果指標等を下回った事業という基準を入れることで、PDCAサイクルがより強化されると思われる。

第3に、評価シートに「平成30年度大野市教育方針」の「成果指標等」とどのように関連しているか説明する欄を設けることである。もしくは、「点検・評価実施結果の概要」の項目で評価対象事業の説明に取り入れるよう配慮することである。達成状況の一覧表が示されている場所を考えると、後者の方が読みやすい。しかし、概要はシートの要約と位置づけられているため、シートの構成を工夫して前者の対応も検討する余地がある。いずれの方法をとるかは、今後の検討や試行のうえで判断してい

ただきたい。

上記の3つの提案は、対応が容易なものから順に挙げており、段階的な取り組みも可能である。なお、上記への対応は評価の視点を「事務事業」という細かい単位よりもやや広い「政策分野」での評価を加えた形になることから、今後の評価を複眼的に行うことに結びつく点も付記しておきたい。

今回のコメントは「点検評価対象事業取り組み状況確認シート」の記入方法や、「平成30年度大野市教育方針」の「成果指標等」に関して「点検・評価実施結果の概要」の書き方、事業の選定方法など幅広い点に及んだ。評価の質が大きく向上したことを率直に評価しつつ、上記に指摘した提案への対応も積極的に検討し、今後さらに水準の高い評価となることを期待したい。

大野市教育委員会事務局長、課長、室長から、点検・評価の説明を受け、平成30年度同教育委員会の事務管理及び執行状況が概ね適切であったと認めることができた。以下3点について意見を記述する。

1点目は、いじめ防止対策事業である。「大野市議会第410回定例会【教育長答弁】教育長の教育姿勢について」によると、教育長は「安心して通える学校づくり」に努めると述べている。点検・評価報告書によると、「平成30年度途中から、いじめの認知範囲を広げるとともに、認知基準の統一を徹底し、ちょっとしたからかいやトラブルであっても、そこに深刻な背景はないかをしっかり捉えられるように取り組んでいます。」と記述されている。

教育長の教育姿勢を受けて、市教育委員会と学校が連携し、より真剣にいじめ問題に対応していこうという信念が表れており、大いに評価したい。いじめの認知件数と解消率は小学校16件、解消率56%、中学校6件、解消率17%である。取り組み状況シートによれば、「認知したいじめ行為は、すべて止んでいるが、いじめが止んだ状態が3ヵ月以上継続していることをいじめ解消の要件としているため、解消率は100%に達していない。」と知り、安心した。今後もいじめ防止に真摯に取り組んでいただきたい。なお、いじめの認知件数の増減を成果指標にすることを一考する時期に来ていると思われる。

2点目は、「越前大野名水マラソン開催事業」である。同事業はエントリーする選手も多く、ボランティアなど市民の協力も充実していて、市民として誇らしく思うことができる大会である。前回大会以上にAEDを配置したり、速いランナーからスタートする方法で事故防止を図るなど、常に改善しようと工夫している点が大いに評価される。「開催時期の変更についても検討する必要がある」と記述されている。

いろいろな団体の都合があり一朝一夕には結論がでないと思われるが、各種団体の知恵を出し合い、検討を重ね、最終決定して欲しいと願っている。綿密に検討を重ね

ることが大切で、検討した結果、開催時期が現状維持でも前倒しになっても構わないと思う。

最後は、成果指標の達成状況である。受講者数・来館者数・参加者数などは前年度の目標と実績をもとに、本年度の目標を決定していると思われる。その目標が前年度実績大きく越えるものがある。そのための対策も考えていて問題はないが、少子化・高齢化・人口減少が進んでおり、受講者数・来館者数・参加者数が前年度を上回ることはかなり困難で、現状維持するだけでも大変な努力を要する時になっていると思われる。人口減少の傾向が継続することを考えて、目標を設定し、目標達成に努力していただきたい。

大野市美術展運営委員会運営委員 石原 里美

大野市教育委員会の平成30年度実施事業の点検・評価などの説明を受け、気になる点について意見を述べたい。

様々な問題点を把握されており、対策を考えながら、今後の方向性を上げ、着実に評価できる事業が多くみられる。

昨年、私自身の意見の中に「継続的な取り組みによる成果を評価したい」と述べたが、今年度は各事業の取り組みについて、今後の方向性において「困難」「検討」「終了」という言葉が目につく。良いとは思いますが、ならば次なる事業案を提示してほしい。だが、困難ゆえ何かプラスして取り組む事業がないのが残念である。

生涯学習課の「小学生ふるさと芸能発表会」について、それぞれの地域での発表の場を確保しているため今後を検討するのも良いが、6団体がすべて発表する場を持つことは刺激となり、他の地域の芸能を知る上でも、後々「伝統文化伝承事業」の後継者となる可能性もありうる事業ゆえ、ぜひ前向きに進めてほしい。

「生涯学習推進事業」で、参加する市民の固定化と高齢化が課題となっているが、高齢化は仕方ないと考える。いかに多くの高齢者を参加させるかを検討すべきではないだろうか。それよりも固定化されていることが問題であり、市民のニーズに答えることは難しいが、アンケートの実施内容、有り方にも工夫が必要ではないか。

公民館で開催される学習、講演などにおいて、大野公民館である「めいりん」での市民の受け入れる体制を見直してほしい。親しみやすい公民館、地域に馴染んだ公民館とは言い難い現状を把握すべきだ。他の公民館ほどの活気も活力もないように個人的に感じる。もっと利用者数を増やせるよう検討してほしい。

今後、市民の関心をもっと高めるために、より一層の取り組みを継続していただきたい。

6 終わりに

平成30年度に実施した事業について、評価委員の方々の貴重なご意見をいただき、大野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書を作成いたしました。

教育委員会におきましては、市民の皆さまに信頼される教育行政を丁寧かつ着実に進め、第五次大野市総合計画後期基本計画の柱である「人が元気」な「結の故郷 越前おおの」の実現を目指し、教育の普遍のバックボーンである大野市教育理念「明倫の心を重んじ 育てよう 大野人」のもと、進取の気象を備えた、優しく、賢く、たくましい大野人を育てることに努めています。

具体的には、「結の心あふれる人づくり」「豊かな心を育てる文化力の育成」「活力あふれるスポーツ社会の実現」の三つを教育方針の目標とし、その目標を達成するために、愛情あふれる家庭教育、エネルギーあふれる学校教育、そして結の心あふれる社会教育の充実などを図ることとし、さまざまな事業に取り組んでいます。

平成30年度におきましても、本点検・評価報告書のとおり各課・室におきまして、87事業に取り組みました。

「結の心あふれる人づくり」では、児童・生徒へのきめ細やかな支援や指導のため、結の故郷教育支援員・教育相談員、学校運営支援員、部活動指導員などを配置したり、国際理解教育推進員（ALT）を増員し、教育環境の充実を図りました。また、生涯学習課、公民館、学校、地域住民が連携して、各種講座、小学生ふるさと芸能発表会や「わたしたちのふるさとをめぐるツアー」などを開催し、家庭教育力及び地域教育力の向上を図りました。

「豊かな心を育てる文化力の育成」では、COCONOアートプレイスを中心に、1950年代に展開された「小コレクター運動」を通じ、常設展示やゆかりのある芸術家の企画展を開催するなど文化芸術の振興を図るとともに、文化的遺産を保存するため、重要文化財建造物である旧橋本家住宅の茅屋根の全面葺き替えを行いました。

「活力あふれるスポーツ社会の実現」では、「福井しあわせ元気国体」の機運醸成を図るための取組みや選手の育成強化への支援を行い、強化指定選手のうち11選手

が8位入賞を果たすなど、本県の天皇杯・皇后杯の獲得に貢献しました。

教育委員会では、これら三つの教育方針の目標を達成するため、さまざまな事業に取り組みましたが、担当者自身が市民の目線で客観的に振り返るとともに、違う角度から事業を評価し、新たな可能性も考えながら、10年、20年先の大野市を見据え、より効果的に取り組む必要があると考えています。

また、今後とも教育行政を効果的に推進するため、毎年度、自ら事業の点検・評価を行い、教育委員会の果たすべき役割と大野市教育理念が示す教育の原点に立ち返りながら、さらなる事業の改善に取り組んでいきたいと考えています。

最後に、この報告書の作成に当たりまして、多くのご意見とご提言を賜りました評価委員の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、今後とも教育委員会の各施策に対してご理解とご協力をお願い申し上げます。

参 考 資 料

関 係 法 令

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）>

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（抜粋）>

（19文科初第535号 平成19年7月31日 文部科学事務次官通）

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任体制の明確化

○ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととしたこと。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。（法第26条）

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

○ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

① 今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。

② 現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組みを行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。

③ 点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること

平成30年度教育委員会関係実施全事業（計87事業）

（網掛けは本年度の点検・評価対象事業）

No.	担当課	事業名称	事業費（千円）			備考
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	
1	教育総務課	学校評議員・地域学校協議会運営経費	455	472	500	
2	教育総務課	結の故郷学校ICT推進事業	919	906	1,374	
3	教育総務課	国際理解教育推進員配置事業	12,361	12,262	8,612	
4	教育総務課	非常勤講師配置事業	3,166	2,182	2,156	
5	教育総務課	結の故郷教育相談員配置事業	5,983	6,572	6,405	
6	教育総務課	学校運営支援員・部活動指導員配置事業	3,448	—	—	H30年度新規
7	教育総務課	結の故郷教育支援員配置事業	24,604	26,939	27,292	
8	教育総務課	スクールソーシャルワーカー配置事業	1,543	757	768	
9	教育総務課	適応指導教室推進事業	5,968	6,018	5,562	
10	教育総務課	いじめ防止対策事業	772	2,046	2,508	
11	教育総務課	ふるさと文化創造事業	676	790	862	
12	教育総務課	小学生保育体験事業	96	96	87	
13	教育総務課	食育推進事業	1,623	641	665	
14	教育総務課	地域と進める体験推進事業	2,800	1,600	371	
15	教育総務課	環境・エネルギー教育支援事業	135	1,006	884	
16	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業	3,123	3,354	3,453	
17	教育総務課	学校生活サポート推進事業	237	214	201	
18	教育総務課	小中学校連合音楽会事業	376	453	482	
19	教育総務課	小学校連合体育大会事業	850	900	900	
20	教育総務課	中学校体育実技研修事業	880	880	880	
21	教育総務課	結の故郷奨学金事業	67	83	104	

22	教育総務課	小学校スクールバス運行経費	14,293	12,898	13,675	
23	教育総務課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(小)	7,567	7,129	7,256	
24	教育総務課	特別支援教育就学奨励事業(小)	753	870	714	
25	教育総務課	遠距離通学補助(小)	1,325	194	310	
26	教育総務課	中学校スクールバス運行経費	11,241	10,849	11,181	
27	教育総務課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(中)	7,685	8,871	8,524	
28	教育総務課	特別支援教育就学奨励事業(中)	675	517	817	
29	教育総務課	文化会館整備基本計画策定事業	409	16,848	—	

以上・教育総務課所管分29事業

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)			備考
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	
30	生涯学習課	結の故郷ふるさと教育推進事業	5,633	5,917	1,116	
31	生涯学習課	生涯学習人材活用事業	1,131	1,094	1,008	
32	生涯学習課	生涯学習推進事業	436	435	472	
33	生涯学習課	青年活動推進事業補助	361	485	745	
34	生涯学習課	青少年健全育成推進事業	1,440	1,600	1,600	
35	生涯学習課	成人式事業	925	947	931	
36	生涯学習課	ふるさと大野今昔物語事業	297	295	2,589	
37	生涯学習課	まちむらづくり運動推進事業	886	886	882	
38	生涯学習課	人権同和教育推進事業	297	308	266	
39	生涯学習課	放課後子ども教室事業	11,268	9,891	8,101	
40	生涯学習課	こころの豊かさ再発見事業	4,637	63	71	
41	生涯学習課	現役世代交流促進事業補助	1,199	1,274	2,636	

-	全公民館総括	文化講座開催事業	(432)	(674)	(801)	
42	大野公民館	文化講座開催事業	82	156	153	
43	下庄公民館	文化講座開催事業	75	68	81	
44	乾側公民館	文化講座開催事業	40	81	85	
45	小山公民館	文化講座開催事業	31	34	58	
46	上庄公民館	文化講座開催事業	52	57	59	
47	富田公民館	文化講座開催事業	28	64	120	
48	阪谷公民館	文化講座開催事業	56	84	95	
49	五箇公民館	文化講座開催事業	18	31	50	
50	和泉公民館	文化講座開催事業	51	99	100	
51	図書館	読書推進事業	446	418	445	
52	図書館	子どもの読書活動推進事業	787	845	914	

以上・生涯学習課所管分23事業

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)			備考
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	
53	文化振興室	市美術展開催事業	808	747	725	
54	文化振興室	市総合文化祭開催事業	1,200	1,200	1,879	
55	文化振興室	文化発信事業	1,137	2,494	1,060	
56	文化振興室	文化公演事業	4,777	5,696	6,744	
57	文化振興室	結の故郷まちなか文化芸術事業	4,093	2,643	-	
58	文化振興室	文化財保護審議会経費	334	424	323	
59	文化振興室	文化財環境保全事業	633	521	875	
60	文化振興室	歴史民俗資料購入事業	135	35	500	

61	文化振興室	埋蔵文化財発掘調査事業	36	259	320	
62	文化振興室	伝統文化伝承事業	378	234	182	
63	文化振興室	化石保全事業	571	670	482	
64	文化振興室	旧橋本家住宅保存整備事業	31,207	13,034	—	
65	文化振興室	無形文化財保存育成事業補助	320	320	340	
66	文化振興室	博物館めぐり事業	1,157	1,052	—	
67	文化振興室	市史編さん事業	3,317	3,339	4,609	
68	文化振興室	民俗博物館（仮称）検討事業	3,588	—	—	H30年度新規

以上・文化振興室所管分16事業

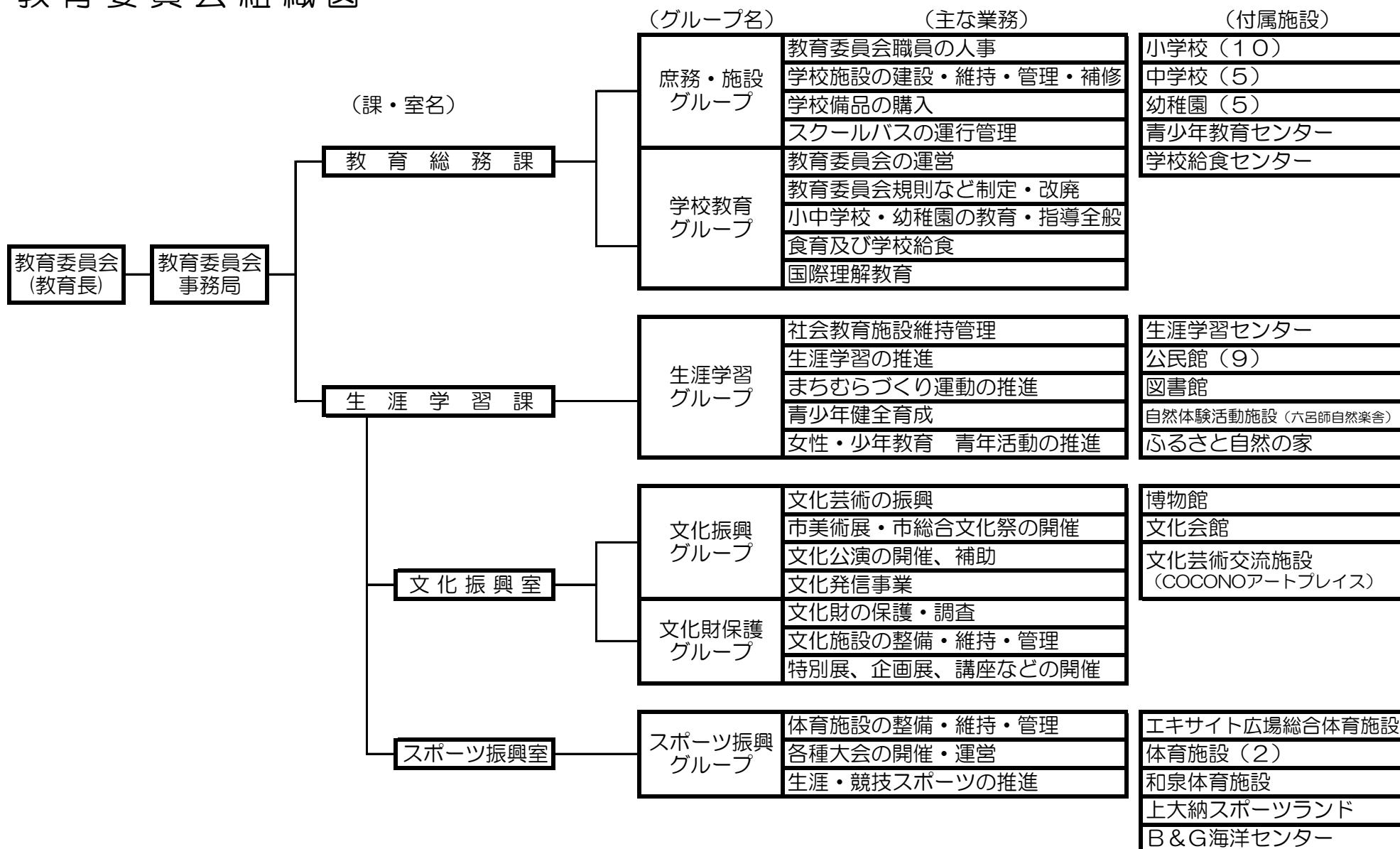
No.	担当課	事業名称	事業費（千円）			備考
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	
69	スポーツ振興室	スポーツ推進委員会経費	1,126	784	1,578	
-	スポーツ振興室	生涯スポーツ推進事業（全公民館総括）	(1,958)	(2,241)	(2,563)	
70	大野公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
71	下庄公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
72	乾側公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
73	小山公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
74	上庄公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
75	富田公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
76	阪谷公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
77	五箇公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
78	和泉公民館	生涯スポーツ推進事業	—	—	—	
79	スポーツ振興室	越前大野名水マラソン開催事業	19,819	19,611	21,662	

80	スポーツ振興室	各種大会開催事業	3,932	4,417	4,629	
81	スポーツ振興室	学校体育施設開放事業	7,080	7,610	7,858	
82	スポーツ振興室	競技力向上対策事業	795	3,001	4,066	スポーツ交流大会開催事業補助を統合（H30）
83	スポーツ振興室	全国大会等出場費補助	2,200	1,818	1,820	
84	スポーツ振興室	ジュニアクラブ活動育成促進補助	167	200	200	
85	スポーツ振興室	わんぱく相撲大野場所開催事業補助	140	140	140	
86	スポーツ振興室	福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業補助	3,000	3,000	3,000	
87	B&G海洋センター	海洋センター活用促進事業	869	849	1,929	

以上・スポーツ振興室所管分19事業

平成30年4月1日現在

教育委員会組織図



発行：令和元年9月

発行者：大野市教育委員会教育総務課

〒912-8666 福井県大野市天神町1番1号

TEL 0779-66-1111 FAX 0779-69-9110

E-Mail kyoikusomu@city.fukui-ono.lg.jp

ホームページ <http://www.city.ono.fukui.jp>